

# 市民生活部

- 市民課
- 経済課
- 協働コミュニティ課
- 文化振興課
- 人権平和課
- スポーツ振興課

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	市民生活部 市民課					
事業番号	0112300		事務事業	戸籍事務事業			細事業	—	
事業目的	親族的な身分関係を登録・公証する。								
事業対象	市に戸籍届出をする者・本籍のある者		事業概要	戸籍法に規定されている各種届出の受理、戸籍編製を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,371,104	218,000	203,430	93.3%	329,000	150.9%	190,000	▲ 139,000	57.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
戸籍届出事件数		5,424	5,003	2,442	2,600	5,000			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	個人情報の取扱いに十分留意しつつ、民法、戸籍法等の関係法令に基づき、適正に戸籍届出の受付及び戸籍の編製を行い、親族的な身分関係を正確に登録・公証していく。オリジナルデザインの婚姻届受理証明書については、より多くの方の目に触れるよう新たな周知方法と事業展開を検討し実施していく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	戸籍の届出受理、記載、審査、決裁等の事務を戸籍システムを活用して適正に執行し、親族的な身分関係を登録・公証している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	高度な個人情報を取り扱い、事務執行にあたり専門的な知識を要する本事業は、アウトソーシングや協働、他事業との統合等は不可能ではないものの困難であり、効果も上がりにくい。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	次年度も引き続き、個人情報の取扱いに十分留意しつつ、民法、戸籍法等の関係法令に基づき、適正に戸籍届出の受付及び戸籍の編製を行い、親族的な身分関係を正確に登録・公証していく。オリジナルデザインの婚姻届受理証明書のPRについては、地域活性化包括連携協定に基づき、学校法人田中育英会総合学院テクノスカレッジと官民連携し、新たな発想の事業を展開する。 以上のことから、戸籍事務に必要な最小限の経費とオリジナルデザインの婚姻届受理証明書のPR事業を委託する費用を計上する。								

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	市民生活部 市民課					
事業番号	0112400	事務事業	住民基本台帳事務事業			細事業	住民基本台帳事務事業		
事業目的	住民に関する記録の適正な管理と市民の利便を図る。								
事業対象	市民	事業概要	転入届・転出届等を受理し、住民基本台帳の整備を行う。併せて、住民票の写し等の証明書を発行する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,031,521	1,023,000	848,862	83.0%	962,000	94.0%	815,000	▲ 147,000	84.7%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
届出処理割合 (届出処理件数÷住基人口)		13.4%	13.00%	6.0%	7.0%	13.0%			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	特定個人情報等、情報の取り扱いに十分留意し、適正に住民基本台帳事務を執行するとともに、引き続き丁寧な受付業務と円滑・的確・迅速な窓口運営を行い、市民サービスの向上を目指す。また、繁忙期の窓口混雑を更に是正するため、各サービスコーナーとの連携、郵送手続、個人番号カードの普及等多角的に進めていく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	特定個人情報等、情報の取り扱いに十分留意しながら、適正に住民基本台帳事務を執行することは地方自治体の運営にとっての根幹であり、その必要最低限の予算措置である。これをもとに円滑・的確・迅速な窓口運営を行い、市民サービスの向上につながり、有効性は高い						
	事業実施方法の妥当性	高い	住民基本台帳事務は、地方自治体の運営の根幹を担っており、円滑・適格・迅速な窓口運営を実施している。コロナ禍で、繁忙期の混雑解消、窓口に来ないで済む手続への移行等、過渡期にあり、更に新庁舎への移転見据える必要があり、まずは各サービスコーナーとの連携、郵送手続、個人番号カードの普及等多角的に進めていくことが妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	特定個人情報等、情報の取り扱いに十分留意しながら、適正に住民基本台帳事務を執行することは地方自治体の運営にとっての根幹であり、その必要最低限の予算措置である。これをもとに円滑・的確・迅速な窓口運営を行い、市民サービスの向上につなげていく。また、コロナ禍で、繁忙期の混雑解消、窓口に来ないで済む手続への移行等が求められ、過渡期にあり、新庁舎移転も見据えながらまずは各サービスコーナーとの連携、郵送手続、個人番号カードの普及等多角的に進めていく。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	市民生活部 市民課				
事業番号	0112500	事務事業	住民基本台帳事務事業			細事業	住民基本台帳ネットワークシステム事務事業		
事業目的	住民基本台帳ネットワークシステムを活用し、市民の利便性向上と業務効率化を行うため。								
事業対象	市民	事業概要	住民基本台帳ネットワークを利用し、住民票の写しの広域交付や個人番号カードによる特例転入などの業務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	53,395	55,000	48,924	89.0%	55,000	100.0%	55,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
住民票の写し広域交付件数		120	84	49	51	100			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	特定個人情報保護等、情報の取扱いに十分留意し、適正に住民基本台帳ネットワークシステムを運用し、市民サービスの向上を図る。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	本事務事業は社会保障・税番号制度の基盤を担うもので、行政事務の効率化、市民の利便性向上に有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	事務の改善やマニュアル化が整備され、効率化が図られており、妥当性が高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	コロナ禍で窓口業務の在り方が見直されている状況下であり、国の動向の把握にこれまで以上に努め、特定個人情報保護等、情報の取扱いに十分留意し、引き続き住民基本台帳ネットワークを適切に運用させる。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	市民生活部 市民課					
事業番号	0112610	事務事業	国立駅前サービスコーナー事務事業			細事業	—		
事業目的	戸籍・住民票・印鑑登録・税に関する証明書等の交付，指定収集袋等の販売，予約図書の受渡し等を行い市民の利便を図る。								
事業対象	市民及び事業者等		事業概要	戸籍・住民票・印鑑登録・税に関する証明書等の交付，指定収集袋等の販売，予約図書の手渡し等を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	5,774,959	6,959,000	6,193,493	89.0%	7,742,000	111.3%	8,168,000	426,000	105.5%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
事務取扱件数		30,912	30,008	15,622	15,130	30,900			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	国立駅前くにたち・こくぶんじ市民プラザは、国立市と共同で設置した施設のため、連携を図りながら業務やコロナウイルス対策を進めていく。個人番号カードに搭載する電子証明書の発行や暗証番号の再設定、マイナ・アシストを使った個人番号カードの交付申請受付等を開始するなど、利用しやすい施設となるよう取り組んでいく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	国立駅高架下にあること、平日は午後7時まで業務を行っていることなどから、本庁舎や図書館から比較的遠い地域に住んでいる方や本庁舎の開庁時間に来庁できない方等にとって利便性が高い。また、コロナウイルス感染拡大防止の観点からも来庁者の分散にも寄与している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	シフト制により本庁舎の開庁時間外である午後7時まで業務を行っている。また、住民記録、住民基本台帳ネットワーク、戸籍、税の各システムを利用し、効率的に運営しているため、妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	国立駅前くにたち・こくぶんじ市民プラザは、国立市との共同利用施設であり、連携を図りながら業務を進めていく。次年度も引き続き両市で連携し、新型コロナウイルス対策や利用者の「密」の解消を行うとともに利用者からの様々な問い合わせに的確に対応していくための予算を計上した。また、令和3年度より開始した個人番号カードのオンライン申請受付窓口や電子証明書更新業務に加え、個人番号カードの交付臨時窓口を実施するための予算計上を行った。							

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	市民生活部 市民課					
事業番号	0112700	事務事業	印鑑事務事業			細事業	—		
事業目的	印鑑登録及び印鑑登録証明書の交付を行うことで、市民の利便性の向上を図る。								
事業対象	市民	事業概要	国分寺市印鑑条例に基づき、印鑑登録及び印鑑登録証明書の交付を行う。						
事業根拠	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	560,820	645,000	625,203	96.9%	576,000	89.3%	530,000	▲ 46,000	92.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
印鑑登録割合 (登録処理件数÷15歳以上の住基人口)		4.7%	4.0%	2.2%	2.0%	4.2%			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律 (令和元年法律第37号) の施行に伴い、成年被後見人に登録資格を認めるための見直しを行った。押印見直しの全国的な流れはあるものの、需要があり、引き続き、個人情報の取扱いに留意し、適切に印鑑事務を執行していく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	印鑑登録証明書は、重要な取引の場面で個人を証明する手段として引き続き広く用いられており、市民の利便のために必要である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	登録については、厳格な手続きを踏むとともに、登録後はカードにより速やかに交付できるようになっており、信頼性と利便性が調和され、妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	国は、押印制度の見直しをすすめているものの、現状は印鑑登録証明書は、重要な取引の場面で個人を証明する手段として引き続き広く用いられており、市民の利便のために必要である。ただし、国の動向は、これまで以上に注意深く把握に努めていく。								

事務事業評価票

所管課

市民生活部 市民課

事業番号	0112800	事務事業	住居表示事務事業				細事業	—		
事業目的	住居表示実施地区に新築された家屋等に住所となる住居番号を付定するとともに、住居表示台帳を整備し市民の利便を図る。									
事業対象	市民		事業概要	新築された家屋等の住居番号を申請添付書類により審査し付定する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,174,191	398,000	384,980	96.7%	499,000	125.4%	484,000	▲ 15,000	97.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
住居番号付定数 (戸)		137	123	46	40	105				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	個人情報の取扱いに十分留意し、適正に住居番号を付定するとともに住居表示台帳の整備を行う。また、街区表示板についても適正な管理を行っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	住居番号の付定及び住居表示台帳の整備により、市民生活の利便性に寄与しており有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	住居表示に関する法律及び国分寺市住居表示に関する条例に基づく事務であり、住居表示台帳システムを活用し、効率的に事務を執行している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	次年度においても、個人情報の取扱いに十分留意し、システムを活用し、適正な住居番号の付定及び住居表示台帳の整備、並びに街区表示板の管理を行っていく。引き続きホームページ等を活用して制度の周知を行い、迅速な付定事務を進めていく。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 市民課

事業番号	0112900	事務事業	その他市民課事務事業				細事業	—		
事業目的	戸籍に関する証明・住民票に関する証明・印鑑登録証明書等の交付及び都営住宅募集事務を行い市民の利便を図る。									
事業対象	市民		事業概要	戸籍に関する証明・住民票の写し等の証明書を窓口や郵送などで申請を受け交付する。都営住宅の募集に係る事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,567,794	6,863,000	6,024,374	87.8%	8,628,000	125.7%	8,271,000	▲ 357,000	95.9%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
証明書等交付件数(件)	152,392	142,392	57,403	71,666	106,853

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	特定個人情報等の取扱いに十分留意しながら、迅速かつ適正に効率的な各種証明書の交付事務を実施していく。都営住宅募集事務についても引き続き都に協力していく。
------	--

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	社会生活で多方面で用いられている証明書等の交付は、市民の需要が大きく、利便性があり有効である。
事業実施方法の妥当性	高い	住民記録システム及び戸籍システム等を活用し、迅速かつ正確に効率的な事務を執行している。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	次年度においても、特定個人情報等の取扱いに十分留意しつつ、引き続いて新型コロナウイルス対策も施した適正かつ効率的な各種証明書の交付事務を行う。また、都営住宅募集事務についても都に協力することによって、引き続き市民の利便を図れるよう予算を計上する。
------	---

事務事業評価票

所管課

市民生活部 市民課

事業番号	0113010	事務事業	cocobunji市民サービスコーナー事務事業				細事業	—		
事業目的	戸籍・住民票・印鑑登録・税に関する証明書等の交付、指定収集袋等の販売、予約図書を受渡し等を行い市民の利便を図る。									
事業対象	市民及び事業者等		事業概要	戸籍・住民票・印鑑登録・税に関する証明書等の交付、指定収集袋等の販売、予約図書を受渡し等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,096,381	3,805,000	3,513,890	92.3%	3,827,000	100.6%	3,756,000	▲ 71,000	98.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
事務取扱件数		55,717	50,395	25,509	25,700	51,300				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	各種証明書の発行に加え、利用者からの様々な問い合わせに的確に対応し、個人番号カードの交付を休日開庁や平日の臨時交付窓口で引き続き試行的に行う等、市民の利便性に配慮し取扱い業務を行っていく。 また、施設管理者である文化振興課及びcocobunjiプラザの指定管理者、予約図書の関係課である図書館課と連携し、コロナウィルス対策や施設利用に関する情報提供をしっかりと行っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	予約図書の受渡しや指定収集袋の販売等の本庁舎以外の業務もっており、国分寺駅直結であること、平日は午後7時まで、また第1及び第3日曜日にも業務を行っていることなどから、本庁舎や図書館から比較的遠い地域に住んでいる方や本庁舎の開庁時間に来庁できない方等にとって利便性が高い。また、コロナウィルス感染拡大防止の観点からも来庁者の分散にも寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	シフト制により本庁舎の開庁時間外である平日午後7時までと第1・3日曜日に業務を行っている。また、住民記録、住民基本台帳ネットワーク、戸籍、税の各システムを利用し、効率的に運営しているため、妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	各種証明書の発行や予約図書の引渡し、利用者からの様々な問い合わせへの対応に加え、個人番号カードの交付を休日開庁や平日の臨時交付窓口で引き続き行うほか、個人番号カードに係る暗証番号の再設定や電子証明書の発行手続きの受付を平日の17時以降も行える体制を整え、市民の利便性に配慮し取扱い業務を行っていくための予算を計上する。 市民が安心して来庁できるよう新型コロナウィルス対策を実施するための予算を計上する。								

事務事業評価票

所管課

市民生活部 市民課

事業番号	0113250		事務事業	個人番号カード交付等事務事業			細事業	—		
事業目的	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人番号を利用し、行政事務の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現を図るため									
事業対象	市民		事業概要	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人番号の指定、個人番号の通知、個人番号カードの交付等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	19,435,474	97,265,000	61,618,650	63.4%	81,150,000	83.4%	25,455,000	▲ 55,695,000	31.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
個人番号カード交付率		20.5%	33%	42.9%	45%	50%				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	令和2年度は、地道な広報活動、写真撮影サービス等の成果に加え、特別給付金、マイナ・ポイント制度の影響もあり、飛躍的に交付率が向上した。令和3年度は10月に保険証機能の本格運用を控えており、更に関心が高まることが予想される。また、新型コロナウイルス対策として、国の施策に基づく来庁人数や来庁時間を減らすための行政手続の効率化には、個人番号カードの普及が不可欠であることから、特定個人情報保護等、情報の取扱いに十分留意し、引き続き個人番号の指定・通知を行うとともに、丁寧な勧奨や周知を行い個人番号カードの普及を推進していく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	本事務事業は社会保障・税番号制度の基盤を担うもので、行政事務の効率化、市民の利便性向上に有効であり、個人番号カードの普及は不可欠である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	個人番号カード普及に向け、個人番号カード普及に向けたシステムの導入、体制の強化等妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	国は、令和4年度中に全ての国民が個人番号カードを取得している状態になることを目標としており、個人番号カード事務費補助金を増額し、各自治体に積極的に活用し、出張申請等個人番号カード普及施策の実施を強く求めている。また、個人番号カードの普及に伴い、異動時の個人番号カードの継続利用手続等事務は増大している。体制を強化するとともに、個人番号カードの普及のための出張申請、申請サポート等の業務委託費の計上等積極的な予算計上を行う。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 市民課

事業番号	0113260	事務事業	証明書等コンビニ交付事務事業				細事業	—		
事業目的	個人番号カードを活用し、全国のコンビニエンスストアに設置された多機能端末機から住民票の写し等の証明書を交付するサービスを提供することにより、市民の利便向上を図るため									
事業対象	市民		事業概要	個人番号カードを活用し、全国のコンビニエンスストアに設置された多機能端末機から住民票の写し等の証明書を交付するサービスを提供できるように整備する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,786,093	4,347,000	4,343,650	99.9%	4,776,000	109.9%	6,267,000	1,491,000	131.2%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
証明書等交付割合 証明書等交付件数÷15歳以上の住基人口	9.6%	14.1%	10.4%	21.0%	25%

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

拡大・拡充

個人番号カードの普及とともに、利用が飛躍的に伸びている。事業規模としてはそれほど大きな変動はないが、コロナ禍における窓口混雑の緩和、三密対策として大変有効であり、引き続き普及活動の充実等、積極的にコンビニ交付の拡充を進める必要がある。

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	コロナ禍における窓口の混雑に対する分散化により、三密対策に有効であるだけでなく、窓口開設時間外においても証明書等を自動交付するサービスであり、市民の利便のために必要である。
事業実施方法の妥当性	高い	社会インフラ化しているコンビニエンスストアで証明書等の交付をうけることができ、非常に効率的で妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

拡大・拡充

個人番号カードの普及に伴い、コンビニ交付件数が飛躍的に伸びている。事業規模としてはそれほど大きな変動はないが、コロナ禍における窓口混雑の緩和、三密対策として大変有効であり、普及活動の充実等、積極的にコンビニ交付の拡充を更に進める必要がある。

事務事業評価票

所管課

市民生活部 経済課

事業番号	0110200	事務事業	公共施設使用料等返還金事務事業				細事業	経済課関係事務事業		
事業目的	国分寺市立市民農園の使用の辞退に伴い、過年度に納付済みの使用料を返還する。									
事業対象	市民農園使用者		事業概要	過年度に納付済みの使用料を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,000	12,000	0	0.0%	12,000	100.0%	12,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
使用辞退に伴う返還数 (件)		2	0	1	0	3				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	年度により辞退者数は変化するものの、過年度に納付済みの市民農園使用料を還付する必要があるため、今後も継続していく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	年度によって辞退者数が増えるものの、過年度に納付済みの市民農園使用料を返還する必要があるため、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	年度によって辞退者数が増えるものの、過年度に納付済みの市民農園使用料を返還する必要があるため、妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	年度によって市民農園の使用を辞退する数が増えるものの、過年度に納付済みの市民農園使用料を返還するものであるため、今後も予算を計上する必要がある。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 経済課

事業番号	0142700	事務事業	住宅改修資金融資事務事業				細事業	—		
事業目的	住宅改修資金の融資あっせん及び借入額に対する一部利子補給，希望者に対する住宅改修等の業者の紹介を行い，市民生活の向上を図る。									
事業対象	市民		事業概要	市民が家屋の増築，改築，修繕又は太陽熱利用温水器の設置を行う場合，特定金融機関に市が融資あっせんを行い，年3%を上限として借入額に対し利子の一部を補給する。 また，希望者に対して，住宅の増築，改築又は修繕等の施工業者を紹介する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	183,505	307,000	240,076	78.2%	393,000	128.0%	429,000	36,000	109.2%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
申込数 (件)	3	7	5	7	6

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	利用件数が増加傾向にあるため，利用者の実態把握に努める。また，金融機関と連携して本制度の利用促進を図っていくとともに，市ホームページ・市報・ツイッターを活用した広報活動を行っていく。
------	---

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	住宅改修資金融資をあっせんし，利用者の融資に対する利子の負担を軽減させることで，市民生活の向上につながるため有効性がある。
事業実施方法の妥当性	普通	申請受付から融資の実行まで，必要最低限の手続きであり，事務処理は現状のまま進めることが妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	令和2年度に引き続き令和3年度の申請件数も増加傾向にある。そのため，金融機関と連携し引き続き市民生活の向上を図るため，今後も予算を計上する必要がある。
------	---

事務事業評価票

事務事業			所管課	市民生活部 経済課					
事業番号	0142800	事務事業	勤労者等福利厚生事務事業			細事業	—		
事業目的	市内小規模事業所で働く勤労者及び事業主の福利の向上を図るとともに、市内小規模事業所の振興や地域社会の発展に寄与する。								
事業対象	勤労者及び事業主	事業概要	市内小規模事業所で働く勤労者及び事業主の福利厚生等の充実を図るため、国分寺市勤労者福祉サービスセンターの事業運営に対して補助金を交付する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	10,962,080	11,500,000	11,296,743	98.2%	11,500,000	100.0%	11,500,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
サービスセンター会員数 (人)		1,138	1,061	—	—	1,150			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	組織力の強化や財務体質の安定を図るため、国分寺市勤労者福祉サービスセンターと連携し、会員数の増加につながる広報活動を実施する。また、新型コロナウイルス感染症を踏まえた福利厚生の在り方について研究を進めていく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	市内の小規模事業所で働く従業員の福利厚生を充実させることで働く意欲が向上し、さらには小規模事業所の振興や地域の発展を図ることができるため有効性が高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	勤労者福祉サービスセンターにより様々な事業が行われ、会員の福利厚生の充実を図ることができているため妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	新型コロナウイルス感染症の流行により、小規模事業所は経営や財務の面で大きな影響を受けている。そのため、事業者単体では実施することが困難な福利厚生事業や健康増進事業を支援し、会員が安心して勤務し続けられる環境を築くことで、会員の能力向上やそれに伴う企業の発展に繋がるため、継続して事業を実施していくための予算を計上する必要がある。								

事務事業評価票

所管課

市民生活部 経済課

事業番号	0142900	事務事業	雇用促進対策事務事業				細事業	—		
事業目的	今日の雇用情勢に対応した関係機関の施策等を活用するとともに、市ホームページ、市報等を通じた就労支援情報及び労働環境等に関する情報の提供等の充実を図ることにより、就労困難者への雇用促進を図る。									
事業対象	就労困難者等		事業概要	公共職業安定所、東京労働相談情報センター国分寺事務所、東京しごとセンター多摩等の関係機関と連携して施策を活用し、就労困難者等に対して雇用促進対策及び求人等の就労支援情報を提供する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	14 商工振興・創業		
				●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	107,754	82,000	22,666	27.6%	23,000	28.0%	126,000	103,000	547.8%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
共催セミナー・面接会参加者 (延べ人数)	981	325	172	145	1,353

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

雇用を取り巻く環境が変化中、令和2年度に策定した「第二次国分寺市就労支援プラン」に基づき、就労支援や労働問題に関する各種セミナーや働き方改革に関する個別相談会等を実施することにより、就労困難者等に対する就労支援事業の推進を図っていく。また、国分寺市就労支援地域連絡会については、今後も地域での就労支援を進めるため、関係機関と連携して情報共有・情報交換を行っていく。

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	各種就労支援セミナーや就職面接会は、就職につながるケースも多いため、関連機関との共催して開催することは有効性がある。
事業実施方法の妥当性	普通	新型コロナウイルス感染の影響により雇用情勢が悪化しており、市内求職者や就労困難者に対する情報提供や雇用機会の確保は、事業を進める上で妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

新型コロナウイルス感染拡大により雇用情勢が悪化していることや、近年は働き方改革に伴い事業者に対する雇用環境や労働環境に関する情報提供が必要となっている。このため、就労支援に関する各種セミナーや面接会、労働環境に関する各種セミナーを実施する。また、新たに策定した第二次就労支援プランの各支援事業を推進し、HP等における就労支援情報の充実を図り関係機関と連携して引き続き就労支援を進めていく。また、国分寺市就労支援地域連絡会については、今後も地域の就労支援を進めるため、関係機関と連携して情報共有・情報交換のほか、支援策について検討する。

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	市民生活部 経済課					
事業番号	0143000	事務事業	農業委員会事務事業			細事業	—		
事業目的	農地の保全や農業生産力の発展、農業経営の合理化を図り、農業者を取り巻く環境の向上に寄与することを目的とする。								
事業対象	市内農業者	事業概要	農地に係る証明書の発行、適性な肥培管理の指導、農業施策の検討のために総会（毎月20日）を開催して審議する。また、農業者を対象に懇談会を開催し、農地の適正な肥培管理や農業を取り巻く法令・制度の周知を行う。その他、市民を対象に農ウォークなどの触れ合いイベントの実施や、国分寺市市民農業大学への講師派遣などの協力をを行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	15 農業振興	
	●	●	●	●	●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	9,623,888	9,660,000	9,327,981	96.6%	10,018,000	103.7%	9,665,000	▲ 353,000	96.5%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
生産緑地地区追加指定面積 (ha)		約0.31	約0.48	0	約0.09	約0.15			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	農地法や生産緑地法等の農地の権利に係る法令業務を引き続き適正に行うとともに、都市農地の保全を図るため、都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づき、農業者間の生産緑地の貸借マッチングをJA東京むさし国分寺支店と連携して進めていく。また、農業者に対して農地の適正管理や特定生産緑地制度に係る情報発信を積極的に行っていく。さらに都市農業の相互理解に寄与する市民と農業者のふれあい事業として、農ウォークやふれあい視察見学会を新型コロナウイルス感染症対策をとった上で実施できるよう取り組んでいく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	都市農地の保全を図るため、農業委員会による法令業務等の実施が必要であり、有効性が高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	行政委員会である農業委員会による事業実施であるため、妥当性が高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	貴重な都市農地の保全を図るために必要となる農業委員会の運営経費であるため、今後も予算を計上する必要がある。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	市民生活部 経済課					
事業番号	0143200	事務事業	農業振興対策事務事業			細事業	—			
事業目的	持続的・安定的な農業経営の確立や地場産農畜産物の消費拡大を図る。									
事業対象	市内農業者	事業概要	認定農業者制度や東京都の各種補助事業を活用し、生産基盤の強化や農業経営の安定化などの農業経営改善のための支援のほか、JA東京むさしが実施する農業振興事業に補助金を交付し、農畜産物の生産振興や担い手の育成などを支援する。また、市内農業者が生産した農畜産物にこくベジの愛称をつけ、そのPRを通じた地産地消の推進を目的として、市内直売所等での啓発、こくベジを使用した特別メニューを提供するこくベジメニュー提供店との連携イベント、産直マルシェなどを開催する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	15 農業振興		
		●		●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	23,741,241	16,053,000	15,917,732	99.2%	19,182,000	119.5%	45,050	▲ 19,136,950	0.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
国分寺市農業経営改善計画推進事業補助金 交付数 (件)		4	7	7	0	7				
令和2 年度 決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	都市農業・農地を保全するとともに持続的かつ安定的な農業経営力の強化を図るため、営農意欲の高い認定農業者等に対する東京都や本市の各種補助事業を積極的に活用していく。また、農業振興事業補助金をJA東京むさしに交付し、将来の国分寺農業の担い手である若手農業者等の育成のほか、地場産農畜産物の販売強化を目的とした支援を行う。こくベジプロジェクト推進連絡会を主体として地産地消を推進していくため、市民と農業者をつなげる産直マルシェやこくベジ×Gapイベント、農業者と飲食店をつなげる期間限定フェスタやこくベジのファン獲得のためのオリジナルグッズの販売等、こくベジの認知度向上を図るとともに消費拡大につなげ、こくベジプロジェクトのすそ野を広げていく。								
令和4 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する 有効性	高い	営農意欲の高い認定農業者等への補助金交付を通じた持続的・安定的な農業経営の確立を目指していくため、有効性は高い。							
	事業実施方法の 妥当性	高い	こくベジプロジェクト推進連絡会や営農意欲等が高い認定農業者等が実施する地産地消の推進の取り組みであるため、妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	災害への対応、都市農地の保全や農地の多面的機能の発揮を推進するため、営農意欲の高い認定農業者等への支援策の拡充を図るとともに、JA東京むさしが実施する農業振興事業に対する補助金の交付を通じて、さらなる地産地消の拡大や次世代の担い手の育成等に取り組む必要がある。また、併せてこくベジプロジェクト推進連絡会を主体にこくベジの消費拡大を図るため、今後も予算を計上する必要がある。								

事務事業評価票

所管課

市民生活部 経済課

事業番号	0143300	事務事業	市民農園事務事業				細事業	市民農園事務事業		
事業目的	農業を通じて市民相互の交流を深めるとともに、緑化の推進と農地の保全に寄与する。									
事業対象	市内在住者		事業概要	野菜の栽培に意欲のある市内在住者に区画を貸し出す。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●			●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,575,661	4,834,000	4,521,038	93.5%	3,433,000	71.0%	3,378,000	▲ 55,000	98.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
使用区画数 (区画)		447	447	445	330	330				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市民自らが土作りから収穫まで野菜作りを楽しめる市民農園は、多くの市民に人気の事業となっている。農園使用料は、民間企業や農家が開設する市民農園・農業体験農園と比較して非常に安価であることから、人気が集まる一方で、価格差により農業経営と競合してしまう側面がある。また、使用ルールを守らない一部使用者がおり、農園運営に支障をきたしている。令和2年度より、民間企業及び農家が開設する市民農園が各1園開設されており、市が開設している市民農園と合わせて、引き続き情報を発信していく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	多様化する市民ニーズに対応するための事業であり有効であるものの、農家や民間でも市民農園の開設が始まっている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	行政開設型の市民農園であり、市民を対象に事業を行っているため、一定の妥当性はある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市民の余暇活動に資する目的において、自由に野菜作りが楽しめる農園として人気があるため、今後も予算を計上する必要がある。一方で、農家や民間による開設が始まっていることから、今後は農家開設型や民間開設型による市民農園の開園を支援していくことで、市民サービスとともに農家の所得向上を図っていく。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 経済課

事業番号	0143300	事務事業	市民農園事務事業				細事業	農業体験農園事務事業		
事業目的	市民の農業体験の機会を確保するとともに開設者が農業経営の一環として農園運営を行い、農業経営の安定化を図る。									
事業対象	市内農業者		事業概要	市内で農業体験農園を開設する者に対し、施設整備費及び開設後に要する自立的運営を支援する補助金を交付する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●			●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	0	0	—	0	—	0	0	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
開設農園数 (園)		7	7	7	7	7				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	農業者から直接指導が受けられる農業体験農園は、農業体験に興味を持つ市民が安心して農業に触れることができる。また、市民と農業者の相互交流により、農業・農地や農業者に関する理解の促進や、都市農地の保全にもつながるため、引き続き新規開園や農園運営を支援していく。また、各農園の運営上の課題等を農園主同士が共有できる情報交換会を開催し、運営がより活性化するように取り組んでいく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	農業者自らの農業経営の安定化を図るとともに、多様化する市民ニーズを取り込むことができるため有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	新たに農業体験農園を開設するかどうかは、農業者自身の意向に左右されてしまう。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	農業経営の安定化を図るとともに、都市農地を保全するために農業者自らが開設する農園であり、また、多様化する市民ニーズを取り込むことができる事業であるため、引き続き開設希望農家の掘り起こしをしていく必要がある。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 経済課

事業番号	0143350	事務事業	いきいき農園事務事業				細事業	—		
事業目的	市民が農作業体験を通じて農業への理解及び相互の交流を深めるとともに、市民に農業に関する情報発信及び人材育成の場を提供し、もって国分寺市の農の風景の創生に資する。									
事業対象	市民団体、障害者団体、市民農業大学修了生		事業概要	モデル農業ゾーンにおける栽培、農業体験教室の開催、団体貸付けなどを実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●			●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	246,610	295,000	268,820	91.1%	337,000	114.2%	338,000	1,000	100.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
農業体験の開催数 (回)		8	2	7	2	10				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市民農業大学修了生からなる事業協力員により、市民に対する野菜作りの見本となるモデル農業ゾーンや市民に収穫体験等を提供する農業体験ゾーンを展開している。これらに加え、市民団体や障害者団体によるゾーンもあり、市民同士が交流することで、農に関するコミュニティの形成と農の風景の創出を通じて都市農業の理解促進につなげている。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民への体験事業の一部を中止したが、今後は感染防止対策を強化し、コロナ禍でも農業体験ができるよう工夫していく。また、担い手となる事業協力員の確保や団体ゾーンの活用を図っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市民農業大学を修了した市民が事業協力員として農園の管理運営に参画することで、使用団体同士のコミュニティが形成されており、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	事業協力員と使用団体等が農業を通じて交流を図っており、妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	貴重な農のある風景の維持のため、市民農業大学修了生である事業協力員により市民の野菜作り手本となるモデル農業ゾーンや市民が農業を体験するための農業体験ゾーン等の管理運営を担ってもらっており、この他にも農業に関する情報発信や農業を通じた使用団体同士のコミュニティ形成のため、今後も予算を計上する必要がある。									

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	市民生活部 経済課						
事業番号	0143500		事務事業	市民農業大学事務事業			細事業	—		
事業目的	<p>農業者が講師となって、市民が農作物の播種・定植から除草等の圃場管理・収穫まで一連の農作業を体験することにより、農業者と市民の相互理解を促進し、農業と触れ合う市民のすそ野を拡大する。また、カリキュラムに「援農技術習得講座」を設け、市民を援農ボランティアに養成して農家へ派遣することにより、農家の担い手不足を解消するとともに、農業に対する理解のさらなる促進を図る。</p>									
事業対象	18歳以上の市民		事業概要	<p>地元農業者の協力と指導により、市民の手で農作物栽培の一連の作業に取り組む体験学習を実施する。また、市民農業大学の受講生を対象に「援農技術習得講座」を開講し、養成・認定を通じて、援農活動を希望する認定者を受け入れ農家に紹介する。</p>						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	15 農業振興		
			●	●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,759,125	3,505,000	3,427,465	97.8%	2,289,000	65.3%	2,335,000	46,000	102.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
援農ボランティア派遣数 (人)		78	73	70	70	75				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	<p>市民農業大学では、市内農業者が講師となり、土づくりから収穫までの一連の農作業を直接受講生に指導する。受講生には、野菜作りのみならず植木・鉢花・果樹まで幅広く国分寺農業を体験してもらうことで、生産者や農産物を通じて都市農業・農地の大切さに気付いてもらう。また、大学事業に合わせて開講する援農技術習得講座では、受講生の中から希望する者を援農ボランティアとして養成し、担い手不足等の理由で困っている市内農家に派遣することで、国分寺農業の維持発展に大きく貢献している。近年、市民農業大学受講生及び援農ボランティア活動者数は減少傾向にある。受講生の満足度向上及び援農ボランティア活動希望者を増やしていくため、JA東京むさし国分寺支店や市内農業者と連携して、各種実習内容の充実を図るとともに積極的なPRを展開していく。</p>								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	農家と市民による都市農業の相互理解を促進するとともに農家の手助けとなる援農ボランティアを養成しているため、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	都市農業・農地の大切さについて、農家と市民の相互理解を深めるための事業であり、妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	<p>住宅地に囲まれた中で農業を営む農家の苦勞や農産物の大切さを市民に認識してもらうための事業であるとともに高齢化等の理由により農業経営の継続が困難となっている農業者の支援となる援農ボランティアを養成し農家に派遣することを通じて、都市農業・農地の保全につなげているため、今後も予算を計上し大学の受講生を増やしていく必要がある。</p>									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 経済課

事業番号	0143700	事務事業	小口事業資金融資事務事業				細事業	—		
事業目的	市内の中小企業者の自主的な経済活動を促進し、健全な事業育成と振興を図る。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売上が減少している事業者の事業の継続や経営の安定化のため負担軽減を図る。									
事業対象	事業者		市内の中小企業者を対象に、特定金融機関が市の融資あっせんを受けて融資を行い、市は2.5%を上限としてその利子の一部を補給する。また、保証協会等を利用した場合、支払った保証料のうち、運転・設備資金、新型コロナウイルス感染症対策資金については2分の1を、創業資金については全額を補助する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	14 商工振興・創業		
		●	●	●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	15,231,478	17,409,000	15,550,363	89.3%	17,690,000	101.6%	16,954,000	▲736,000	95.8%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
融資申込数 (件数)	93	129	50	35	100

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

新型コロナウイルス感染拡大の長期化にともなう事業者への影響や国・東京都の融資制度の動向を注視しつつ、中小企業者の事業継続と経営の安定化、市内創業者への支援に繋がる融資制度について研究を進めていく。また、引き続き金融機関と連携し、制度内容の周知を図り、安定的な利用促進につなげていく。

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	事業資金の融資をあっせんすることで利子や保証料の負担を軽減させ事業者の事業の継続や経営の安定化を図るだけでなく、地域経済の活性化につながるものであり有効性は高い。
事業実施方法の妥当性	普通	申請受付から融資の実行まで、必要最低限の手続きであり、事務処理は現状のまま進めることが妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

中小事業者に対し事業資金の融資をあっせんすることで、利子や保証料の負担を軽減し自主的な経済活動の促進を図るため、継続して事業を実施していく必要があり、今後も予算を計上する必要がある。

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	市民生活部 経済課						
事業番号	0143900		事務事業	商工振興助成事務事業			細事業			
事業目的	国分寺市商工会や各商店会が実施する事業等を支援することにより、商工業の発展による地域経済の活性化と、賑わいある商店街づくりを促進する。									
事業対象	商工会・商店会・事業者		事業概要	国分寺市商工会が実施する商工業振興事業や商店会が実施するイベント・装飾街路灯維持管理に係る経費へ補助金を交付する。また、市内での創業・起業につながる創業支援メニューを実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	14 商工振興・創業		
	●	●	●	●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	32,816,491	348,893,000	316,283,002	90.7%	409,744,000	117.4%	38,466,000	▲ 371,278,000	9.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
商店会会員数 (店)		731	716	693	—	730				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	新型コロナウイルス感染症が事業者の経営に与える影響を注視しながら、必要な支援策の検討を行っていくとともに、商工会や商店会連合会などの関係団体と情報の共有を図り、連携を強化することで、市内産業の発展に寄与する取組を進めていく。また、産業競争力強化法による創業支援等事業計画に基づく創業支援事業のメニュー内容の充実により、次世代を担う人材を発掘・育成し、市内での創業者を増やすことにより地域の活性化につなげるとともに、商店会が実施するまちの賑わい創出につながるイベント事業等に対する支援や経営者の高齢化等に伴う後継者問題の解決に向けた個別相談会の開催など、事業承継が円滑に行われるよう支援していく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	商工会や商店会が実施する事業や市内事業者へ必要な支援を実施し、地域経済の発展やまちの賑わいに繋げているため有効性が高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	商工会や商店会と連携を図り、市内事業者を支援することで地域経済の活性化に繋げているため効率的に実施できている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	新型コロナウイルス感染症の影響を注視し市内事業者を支援するとともに、商工会が実施する買物困難者支援事業や商店会が実施するイベント事業を支援する。さらに市内の創業者を支援し、地域産業の活性化を図るため、今後も予算を計上する必要がある。								

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	市民生活部 経済課						
事業番号	0144100		事務事業	消費者施策推進事務事業			細事業	—		
事業目的	ますます複雑化する経済社会において、消費者の安全と利益を守り、消費者被害を未然に防ぐため、消費者相談を充実させるとともに消費生活に関する情報を提供する。また、自ら考え行動する自立した消費者の育成を目指す。									
事業対象	市民		事業概要	消費者の安全と利益を守るため、消費者相談の充実及び消費生活に関する情報の提供等を図り、消費者保護の充実に努めるとともに、被害を未然に防止する自立した消費者を育成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	30 消費生活		
		●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	847,156	1,060,000	833,852	78.7%	3,273,000	308.8%	3,329,000	56,000	101.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
消費生活相談における斡旋解決 (件数)		103	83	40	40	85				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	消費者を取り巻く社会環境が絶えず変化する中、消費者トラブルの内容もより複雑化・多様化している。このため、消費生活相談室の機能維持、及び相談員のスキルアップに引き続き取り組んでいく。また、消費者安全法に基づく消費者安全確保地域協議会を設置し、高齢者、障害者、認知症等の消費者被害を防ぐため、関係機関と連携して見守り体制を構築するほか、令和4年4月に予定されている成年年齢の引き下げを見据え、消費者被害が若年層に拡大することを未然に防ぐため、小・中学校等へ消費者講座の講師派遣を行うなど幅広い年代に対する消費者教育講座をはじめとした消費者啓発事業を行うことで、自立した消費者育成を図っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	複雑化・多様化する消費者トラブルの円満な解決に向け、市民の身近な相談窓口として専門の相談員によりその解決に努めている。近年はインターネット関連のトラブルが増加しており、その有効性は非常に高い。							
事業実施方法の妥当性	高い	事業者と消費者との間における情報力、交渉力の格差によって生じるトラブルを解消し、消費者の安全と利益を守るとともに、複雑化・多様化する消費者トラブルにおいて、専門の相談員による相談室事業の必要性は高い。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	消費者を取り巻く社会環境が絶えず変化する中、消費者トラブルの内容もより複雑化・多様化している。このため、相談員のスキルアップを図り消費生活相談室体制の強化に引き続き取り組んでいく。また、民法改正により成年年齢が18歳に引下げられることに伴い、これまで18歳及び19歳の者も対象としていた未成年取消権が適用されなくなるため、同年齢に対する啓発を行うほか、学齢期等への消費者教育の充実を図り自立した消費者の育成を推進していく。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部経済課

事業番号	0144200	事務事業	公衆浴場対策事務事業				細事業		
事業目的	公衆浴場の施設改修を支援することにより、地域住民の公衆衛生の確保及び向上を図る。								
事業対象	事業者	事業概要	浴場経営の安定及び公衆衛生の確保につなげるため、公衆浴場の施設改修費に対して補助を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
			●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	—	—	—	—	—	150,000	150,000	皆増

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
国分寺市公衆浴場施設改修費補助金交付数 (件)	—	—	—	—	1

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

—	—
---	---

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	市内に1事業所しかいないため、地域住民の公衆衛生の確保及び向上を図るために有効である。
事業実施方法の妥当性	普通	自家風呂の普及により経営が厳しくなっている公衆浴場の経営の安定を図るため、施設維持管理のための改修費に対して補助することは妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	自家風呂の普及により経営が厳しくなっている公衆浴場の経営の安定を支援するため、今後も施設維持管理のための改修工事を行う必要が生じた場合には、改修費に対する補助を継続していく必要がある。
------	--

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0105150	事務事業	国分寺駅北口事務所維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	協働コミュニティ課等が入居している本町クリスタルビル4階の事務所の維持管理を目的とする。									
事業対象	本事務所を利用する市民及び職員		事業概要	国分寺駅北口事務所の維持管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
						●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	10,887,377	5,818,000	5,711,050	98.2%	11,486,000	197.4%	11,867,000	381,000	103.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
事務所維持管理業務		—	—	継続	継続	継続				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止等のため本庁内の執務室の移転等があったが、執務室として適切な維持管理を行ってきた。今後も国分寺駅北口事務所の維持管理を適切に行っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国分寺駅北口事務所維持管理に必要な経費であるため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	国分寺駅北口事務所維持管理に必要な経費であるため。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和3年度に、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため更なる本庁内の執務室の移転があった。令和4年度は、所管する車両の保管場所の移転に伴い必要な経費を本事業に計上したほか、全4課が執務する事業所として適切な維持管理ができるよう、予算計上を行った。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0105160	事務事業	アクティ・ココブンジ施設維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	アクティ・ココブンジ施設の維持管理に伴う事業を行う。									
事業対象	施設利用者		事業概要	アクティ・ココブンジ施設の維持管理に伴う事業を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	56,653,370	9,680,000	6,937,720	71.7%	8,761,000	90.5%	8,162,000	▲ 599,000	93.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
会議室利用件数		A 月平均23.3件 B 月平均9.3件	A 月平均29.1件 B 月平均27.7件	A 月平均23.3件 B 月平均23.3件	—	A, B月平均50件 (利用率56%)				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	令和2年9月より、公共施設予約システムの運用を開始したところであるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための人数制限・活動制限等により利用率は低くなった。引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のために必要な措置を講じつつ施設の円滑な維持管理を行っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	アクティ・ココブンジ施設維持管理に必要な経費であるため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アクティ・ココブンジ施設維持管理に必要な経費であるため。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	本事業は令和2年度から実施の事業であり、事業内容は現状維持とするが、令和4年度は、所管する車両の保管場所の移転に伴い必要な経費を削減したほか、光熱水費を令和2年度、3年度のこれまでの実績を踏まえて精査し、予算計上を行った。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0105900	事務事業	公会堂維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	地域住民の集会施設として、多喜窪公会堂の維持管理を行う。									
事業対象	地域の市民活動団体等		事業概要	施設の維持管理を進めながら、集会、学習及び交流の場となる地域コミュニティの拠点化を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
		●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	628,617	1,100,000	895,012	81.4%	836,000	76.0%	1,033,000	197,000	123.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
利用率 (%)		34	18	22	22	34				
令和2 年度 決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	多喜窪公会堂の周辺は、防災・防犯活動をはじめとする地域活動が活発に行われている地域であることから、引き続き施設の有効活用がなされるよう、運営を行っていく。管理面においては、建築から年数が経過しているため、故障等に速やかに対応するとともに、必要な修繕を行い、安全・安心の施設として更なる利用率の向上を目指していく。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための必要な措置を講じていく。								
令和4 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する 有効性	高い	本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。							
	事業実施方法の 妥当性	高い	国分寺市公会堂条例第10条の規定に基づき、公共的団体に運営を委託している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度においても団体が安全・安心に利用できるよう維持・管理に必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0106000	事務事業	内藤地域センター維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	地域住民が利用しやすい、集会、学習及び交流の場とし、市民文化の向上と福祉の増進を図る。									
事業対象	地域の市民活動団体等		事業概要	施設の維持管理を進めながら、集会、学習及び交流の場となる地域コミュニティの拠点化を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
		●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	9,380,456	12,303,000	9,807,511	79.7%	11,201,000	91.0%	11,802,000	601,000	105.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
利用率 (%)		55	42	46	46	55				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用者協議会主催イベントは全て中止となったが、再開に向けて、より多くの世代の方が参加するイベントに発展するよう、引き続き利用者協議会との協力体制を維持していく。施設については、建築から年数が経過しているため、故障等に速やかな対応をするとともに、必要な修繕を行い、安全・安心の施設として更なる利用率の向上を目指していく。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための必要な措置を講じていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	現状、市による直接的な運営で問題ないものの、引き続き、地域団体へのアウトソーシング等の可能性は、模索していく必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度においても団体が安全・安心に利用できるよう維持・管理に必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0106100		事務事業	西町地域センター維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	地域住民が利用しやすい、集会、学習及び交流の場とし、市民文化の向上と福祉の増進を図る。									
事業対象	地域の市民活動団体等		事業概要	施設の維持管理を進めながら、集会、学習及び交流の場となる地域コミュニティの拠点化を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
		●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	17,219,923	17,257,000	17,256,157	100.0%	17,513,000	101.5%	17,768,000	255,000	101.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
利用率 (%)		49	40	53	53	53				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	西町プラザは平成26年度から指定管理者による管理運営を開始した地域センター、生きがいセンター及び児童館の事業を行う複合施設である。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用者協議会主催の「西町プラザまつり」は中止となったが、再開に向けて、より多くの世代の方が参加するイベントに発展するよう、引き続き利用者協議会との協力体制を維持していく。施設については、建築から年数が経過しているため、故障等に速やかな対応をするとともに、必要な修繕を行い、安全・安心の施設として更なる利用率の向上を目指していく。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための必要な措置を講じていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	平成26年度より指定管理者による管理・運営が行われている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度においても団体が安全・安心に利用できるよう維持・管理に必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0106200	事務事業	北町地域センター維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	地域住民が利用しやすい、集会、学習及び交流の場とし、市民文化の向上と福祉の増進を図る。									
事業対象	地域の市民活動団体等		事業概要	施設の維持管理を進めながら、集会、学習及び交流の場となる地域コミュニティの拠点化を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
		●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,111,644	5,218,000	4,246,294	81.4%	5,336,000	102.3%	5,522,000	186,000	103.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
利用率 (%)		56	41	55	55	56				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	北町地域センターは、幅広い世代の団体が利用していることに加え、地域に根差した活動を行う団体が特に多い施設である。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用者協議会主催の「北町地域センターまつり」は中止となったが、再開に向けて、より多くの世代の方が参加するイベントに発展するよう、引き続き利用者協議会との協力体制を維持していく。施設については、建築から年数が経過しているため、故障等に速やかな対応をするとともに、必要な修繕を行い、安全・安心の施設として更なる利用率の向上を目指していく。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための必要な措置を講じていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	現状、市による直接的な運営で問題ないものの、引き続き、地域団体へのアウトソーシング等の可能性は、模索していく必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度においても団体が安全・安心に利用できるよう維持・管理に必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0106300	事務事業	北の原地域センター維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	地域住民が利用しやすい、集会、学習及び交流の場とし、市民文化の向上と福祉の増進を図る。									
事業対象	地域の市民活動団体等		事業概要	施設の維持管理を進めながら、集会、学習及び交流の場となる地域コミュニティの拠点化を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
		●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,807,339	2,992,000	2,473,366	82.7%	5,314,000	177.6%	4,881,000	▲ 433,000	91.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
利用率 (%)		46	44	53	53	53				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	北の原地域センターの周辺は、自治会・町内会活動、防災・防犯活動等の市民活動が活発に行われている地域であり、北の原地域センターを拠点として活動することにより、地域の活性化につながっている。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用者協議会主催の「北の原地域センターまつり」は中止となったが、再開に向けて、より多くの世代の方が参加するイベントに発展するよう、引き続き利用者協議会との協力体制を維持していく。施設については、建築から年数が経過しているため、故障等に速やかな対応をするとともに、必要な修繕を行い、安全・安心の施設として更なる利用率の向上を目指していく。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための必要な措置を講じていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	現状、市による直接的な運営で問題ないものの、引き続き、地域団体へのアウトソーシング等の可能性は、模索していく必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度においても団体が安全・安心に利用できるよう維持・管理に必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0106400	事務事業	本町・南町地域センター維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	地域住民が利用しやすい、集会、学習及び交流の場とし、市民文化の向上と福祉の増進を図る。									
事業対象	地域の市民活動団体等		事業概要	施設の維持管理を進めながら、集会、学習及び交流の場となる地域コミュニティの拠点化を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
		●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,535,353	8,806,000	7,394,795	84.0%	7,234,000	82.1%	6,965,000	▲269,000	96.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
利用率 (%)		73	55	76	76	76				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	本町・南町地域センターは、他の地域センターと比較して利用率が高く、一般団体の利用も多い施設である。引き続き、立地条件をいかして多くの市民に立ち寄っていただき、交流を通じた市民活動の活性化を図る施設としていく。施設については、建築から年数が経過しているため、故障等に速やかな対応をするとともに、必要な修繕を行い、安全・安心の施設として更なる利用率の向上を目指していく。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための必要な措置を講じていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	現状、市による直接的な運営で問題ないものの、引き続き、地域団体へのアウトソーシング等の可能性は、模索していく必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度においても団体が安全・安心に利用できるよう維持・管理に必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

			所管課	市民生活部 協働コミュニティ課					
事業番号	0106500		事務事業	もとまち地域センター維持管理事務事業			細事業	—	
事業目的	地域住民が利用しやすい、集会、学習及び交流の場とし、市民文化の向上と福祉の増進を図る。								
事業対象	地域の市民活動団体等		事業概要	施設の維持管理を進めながら、集会、学習及び交流の場となる地域コミュニティの拠点化を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり	
		●		●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	17,403,027	17,592,000	17,587,822	100.0%	17,564,000	99.8%	18,509,000	945,000	105.4%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
利用率 (%)		42	24	32	32	42			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	もとまちプラザは平成26年度から指定管理者による管理運営を開始した地域センター及び生きがいセンターの事業を行う複合施設である。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用者協議会主催の「もとまちプラザまつり」は中止となったが、再開に向けて、より多くの世代の方が参加するイベントに発展するよう、引き続き利用者協議会との協力体制を維持していく。施設については、建築から年数が経過しているため、故障等に速やかな対応をするとともに、必要な修繕を行い、安全・安心の施設として更なる利用率の向上を目指していく。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための必要な措置を講じていく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	平成26年度より指定管理者による管理・運営が行われている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度においても団体が安全・安心に利用できるよう維持・管理に必要な予算を計上する。なお、令和4年度から新たな協定により、引き続き、指定管理者による管理・運営を行っていく。								

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0106600		事務事業	公共施設等設置事業補助事務事業			細事業	—		
事業目的	自治会・町内会が行う公共施設設置事業及び掲示板設置事業に対し、経費の全部又は一部を補助することで、自治会・町内会への支援を行う。									
事業対象	自治会・町内会		事業概要	自治会・町内会が実施する公共施設等設置事業及び掲示板設置事業に対し、経費の全部又は一部の補助を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
			●	●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	260,000	979,000	554,000	56.6%	764,000	78.0%	734,000	▲ 30,000	96.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
補助団体数 (件)		4	7	4	4	8				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	地域コミュニティの活性化、自治会・町内会の活動支援のために必要な事業であり、効果的な補助を検討しながら今後も進めていく。また、今後の予算計上に当たっては、自治会・町内会の意向と実績を勘案しながら、更に精度の高いものとしていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	自治会・町内会への活動支援の一環となる事業であり、活動の活性化や予算の弾力性を創出する観点からも有効性の高い事業である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	補助金交付を主とする事業であるため、アウトソーシング等の可能性は低い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き、補助金制度を広く周知し、自治会・町内会活動の支援に繋がるよう、必要な予算を計上しながら、補助対象の拡充について、検討していく。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0106700		事務事業	市民活動団体支援事務事業			細事業	—		
事業目的	福祉・環境・子育て・行財政など様々な分野で市民の主体的・自主的な活動が展開されており、市民が必要とする公共サービスの提供やまちづくりに積極的に関わる市民活動団体が増えてきている。市民活動団体の活性化、行政との協働を推進するための環境整備を行う。									
事業対象	市民活動を行う者		事業概要	市民活動団体の活性化、行政との協働を推進するための環境整備を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	32 市民参加・協働		
				●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,236,883	4,945,000	4,047,693	81.9%	5,288,000	106.9%	5,256,000	▲ 32,000	99.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
委託型協働事業の提案数		4件	4件	3件	2件	6件				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民活動フェスティバルの中止や、アクティ・ココブンジ (市民活動センター) の休館等に伴い、市民活動団体に対する活動の場の提供を十分に行えなかった。令和3年度の市民活動フェスティバルについては、会場の分散方式など実施方法を工夫し、感染防止対策を行った上で進め、引き続き団体間の交流の活性化を図っていく。</p> <p>協働事業に関しては、提案型協働事業の事前相談に対し、コーディネーターとともに丁寧な対応を行い、2件の採択となった。今後も、行政側のニーズと市民活動団体側の活動内容のマッチングが図られるよう、コーディネートを積極的に行っていく。</p>								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市民活動を活性化し、引き続き協働事業において行政との協働の推進を効果的に図るため有効性は高いと考える。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市民活動フェスティバルの実施方法につき見直しを行い、コロナ禍においても実施し、引き続き今後の実施方法につき検討を行う必要があるところから、実施方法の妥当性は高いと考える。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	<p>市民活動フェスティバルの実施方法については、引き続きコロナ禍においても実施できる方法での予算計上を行った。</p> <p>国分寺市職員NPO派遣研修業務委託を公募型協働事業として実施できるよう、令和3年度第3回定例会にて、令和4年度から6年度までの債務負担を行い、経費の計上を行った。</p> <p>協働事業については、行政側のニーズと市民活動団体側のマッチングが図られるよう、コーディネートに積極的に取り組んでいく。また、市民活動センターについては、(仮称)利用者協議会を立ち上げ、運営方法につき協議を進めていく。</p>									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0106800	事務事業	コミュニティ形成事務事業				細事業	—		
事業目的	地域コミュニティを構成する自治会・町内会に情報提供を行うとともに、団体が活発に活動できるよう支援を行うことで地域の活性化を図る。									
事業対象	自治会・町内会		事業概要	地域と行政が地域の課題を共有し、解決に向けて取り組み、支え合う地域社会を実現する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
		●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,206,683	2,600,000	2,551,775	98.1%	179,000	6.9%	205,000	26,000	114.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
連絡会開催数 (回)		5	2	1	1	2				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	引き続き、自治会・町内会への情報提供や連絡体制を維持していくとともに、自治会・町内会が行うイベントや活動等への参加のきっかけづくり、未加入者へのPR等の施策を展開していく。また、一般コミュニティ助成については、活用につながる情報提供を行い、自治意識の活性化を図っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	「自治会・町内会連絡会」は、自治会・町内会への情報提供や意見交換の場となっていることに加えて、逡減している加入率の回復に向けた施策であることから、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	自治会・町内会との信頼関係を構築するためには、市が直接的に携わることが肝要であり、また、「自治会・町内会連絡会」は、社会福祉協議会との共催で行うことから、アウトソーシング等の可能性は低い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	有益な情報提供や活動支援を行うために、引き続き、「連絡会」を開催するとともに、自治会・町内会への加入や活動参加を促進するための施策を実行するために必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0107710		事務事業	北の原地域センター運営サポート事務事業			細事業	—		
事業目的	北の原地域センターの運営を、地域の特性を理解した団体と協働で行うことにより、地域センターをコミュニティの拠点施設として強化することを目的とする。									
事業対象	地域の市民活動団体等		事業概要	提案型協働事業として、地域団体と連携した地域センターの運営を行い、コミュニティの拠点施設としての強化を図りながら地域の課題解決につなげる。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
		●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	957,090	995,000	924,038	92.9%	—	—	—	—	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
—		—	—	—	—	—		—		
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	廃止・中止	令和元年度から提案型協働事業として実施してきた本事業は、より安定した団体運営のための発展的帰結として令和2年度をもって休止することとなったが、引き続き、実施団体への活動支援や協力を行い、地域コミュニティの拠点の強化を図っていきたい。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	—	—							
	事業実施方法の妥当性	—	—							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	廃止・中止	—								

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0110600		事務事業	公共施設使用料等返還金事務事業			細事業	協働コミュニティ課関係事務事業		
事業目的	協働コミュニティ課所管施設の使用取消に伴い、過年度に納付済の使用料を返還する。									
事業対象	施設の使用取消に伴い使用料の返還を受ける者		事業概要	協働コミュニティ課所管施設の使用取消に伴い、過年度に納付済の使用料を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	38,000	37,300	98.2%	16,000	42.1%	16,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
公共施設使用料等返還業務			—	2件	—	継続				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	施設の使用取消に伴い、過年度に納付済の使用料を返還するためのものであるため、今後も継続する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	施設使用の取消に伴い、過年度に納付済の使用料を返還するものであるため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	施設使用の取消に伴い、過年度に納付済の使用料を返還するものであるため。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	本事業は令和2年度から実施の事業である。事業内容は現状維持とするが、実績を踏まえて予算計上を行った。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	市民生活部 文化振興課				
事業番号	0104315		事務事業	まちの魅力発信事務事業			細事業	文化振興課関係事務事業	
事業目的	ペンシルロケット水平発射実験や宇宙に関する事業等を実施することで、「日本の宇宙開発発祥の地 国分寺市」をPRし、「国分寺×宇宙」をまちの魅力のひとつとして市内外に発信することを目的とする。								
事業対象	市民等		事業概要	①ペンシルロケット（実機・レプリカ）展示による啓発活動 ②「国分寺×宇宙」に関する継続的な情報発信 ③小惑星Kokubunji誕生記念等のイベント実施					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	11 国分寺の魅力	
				●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,752,947	2,482,000	2,345,696	94.5%	2,276,000	91.7%	2,276,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
宇宙イベント等への参加者（人）		3,495	1,361	0	1,500	2,000			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	「日本の宇宙開発発祥の地 国分寺市」をまちの魅力の一つとして広く周知するとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、各種媒体を効果的に活用し、市民等が「国分寺×宇宙」をより身近に感じることができるよう進めていく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通	新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでの手法とは異なったオンライン配信イベント等を実施したが、企画の切り口によって、新たに「国分寺×宇宙」の認知を拡大できるものとする。						
	事業実施方法の妥当性	普通	専門的である「宇宙」というテーマについて、市民等がより身近に感じられよう企画・イベント等を検討し、実施することで、まちの魅力のひとつとして定着させていくことができるものとする。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	「日本の宇宙開発発祥の地 国分寺市」や「国分寺×宇宙」が市民等にとってより身近なまちの魅力のひとつとして感じることができるよう、今後も継続的に事業として展開していく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、市民の生活環境等が変化の中で、イベント等の実施方法などについては、オンライン配信イベントをはじめ、状況に応じて様々な手法を取り入れていくことも必要である。								

事務事業評価票

所管課

市民生活部 文化振興課

事業番号	0105050	事務事業	cocobunji プラザの施設維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	市民の多彩な交流と活動の場を創出し、まちの魅力を発信するとともに、市民文化の向上に寄与することを目的とする。									
事業対象	市民等		事業概要	施設を適正に管理・運営することはもとより、施設の認知度の向上させることで、より利用率を上げること、また、より利用しやすい施設として利用者の利便性の向上を図っていく。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	81,499,368	83,329,000	80,117,804	96.1%	106,609,000	127.9%	104,393,000	▲ 2,216,000	97.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
施設利用件数 (件)		3,259	1,434	665	800	3,200				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	令和3年4月より指定管理者制度に移行したが、更なる利用率の向上を目指し、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講ずるとともに、施設の利便性及びサービス水準の向上に努めていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	令和3年度から指定管理者制度を導入しているが、施設としての設置目的を果たすため、その管理運営に必要な予算を計上している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	平成30年4月から市直営で行っていた施設の管理運営は、令和3年度から指定管理者制度を導入したが、これまで同様、適切な管理運営が行われており、当該事務事業は妥当であると判断する。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	新型コロナウイルス感染症の対策として、施設の休館や開館時間の短縮などの影響があったが、本来、駅直結で交通至便な施設として利用率は高い。令和3年4月から指定管理者制度を導入したが、移行後もサービス水準を維持し、施設の利便性の向上に努めていく必要がある。また、コロナ禍においては、引き続き、施設としての感染症対策だけでなく、利用者にも対策を講じてもらうことで、安全・安心な施設として管理運営していく必要がある。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 文化振興課

事業番号	0105200	事務事業	国分寺まつり事務事業				細事業	—		
事業目的	市民交流の場としての国分寺まつり開催を支援し、地域コミュニティの醸成を図ることを目的とする。									
事業対象	市民		事業概要	国分寺まつり実行委員会への補助金の交付及び事務局の一部を担うことにより、国分寺まつり開催を支援する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
			●		●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,394,512	0	0	—	7,067,000	—	7,077,000	10,000	100.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
来場者数 (人)		約65,000	—	—	—	約65,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国分寺まつりは、実行委員会が運営する方式により市民主体で開催しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。令和3年度以降については、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら、市内最大のイベントであり、市民交流の場でもある国分寺まつりの開催を支援していく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市民同士の交流の場となる、国分寺まつりの開催を支援することは、地域コミュニティの醸成を図る上で有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	実行委員会による運営形式で実施しているが、事務局の一部を担う市については、事務量の大部分を請け負っており、作業に多くの労力と時間を要している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況と、国、東京都、近隣自治体の方針や動向を、引き続き注視していく。コロナ禍での開催においては、できる限りの感染拡大防止策を講じると同時に、参加者及び来場者にも同様の対応を要請する必要がある。以上のことを踏まえた実施に向けて、次年度も引き続き国分寺まつりを開催するための費用を計上する。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	市民生活部 文化振興課						
事業番号	0105400	事務事業	文化振興施策推進事務事業				細事業	—		
事業目的	文化振興施策を推進することにより、成熟した文化都市・国分寺市を実現するとともに、個性豊かな市民文化の創造を促す。									
事業対象	市民		事業概要	文化振興計画の施策・事業の振興状況の管理を行い、国分寺市文化振興条例及び国分寺市文化振興計画に基づく文化振興に関する施策を推進する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	5 文化芸術		
		●		●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,269,764	1,073,000	873,199	81.4%	1,866,000	173.9%	1,978,000	112,000	106.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
文化講座アンケートの実施による講座内容の満足度 (%)		79.7	—	0	80	80				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国分寺市文化振興計画の目標に向け進捗管理を行いながら各事業を推進していく。文化振興市民会議については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催や中止となったが、今後も当該計画を市民参加により推進していく。文化講座についても中止となったが、市民会議とも協議し、その方法等を検討していく。芸術文化振興事業補助金は、令和元年度に交付した3団体3事業の評価を行った。令和2年度は2団体2事業の申請があり、1事業に補助金の交付が決定した。今後も芸術文化団体の活動を支援することで、市民が様々な文化に触れる機会を生み、また、人と人のつながりも深め、まちの活性化につなげるため、補助事業を継続していく。文化団体連絡協議会補助金については、市民の文化活動の普及、発展及び向上に資するために行う経費等について支援し、市民文化の活性化を推進していく。伝統文化こども教室は、各教室が文化庁の支援を受け事業を実施している。市内の子ども達が参加しており、守り伝えられてきた伝統文化の継承と歴史や文化への理解を深め、豊かな人間性を養うため、引き続き本事業に協力していく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	第2次国分寺市文化振興計画に基づく施策・事業の推進を図る上で有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	第2次国分寺市文化振興計画の推進のため、実施状況の確認及び評価を行うことと、市民参画を重点におき、文化活動への支援を実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	国分寺市文化振興条例の基本理念に示されるように、市民が文化を享受するとともに、市民が文化を主体的に創造することを支援し、促進することを目指していく。このことから、次年度も引き続き、第2次国分寺市文化振興計画の推進と、文化活動を支援するための費用を計上する。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 文化振興課

事業番号	0105500	事務事業	市民文化祭事務事業				細事業	—		
事業目的	市民の文化芸術活動の成果発表の機会を提供し、地域における文化芸術活動の活性化を図ることを目的とする。									
事業対象	市民		事業概要	市内の文化団体等の代表者で組織される実行委員会の企画・運営により市民文化祭を開催する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	5 文化芸術		
				●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,023,519	0	0	—	1,114,000	—	1,114,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
参加者数 (人)		2,214	—	0	1,000	1,200				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市民文化祭は、実行委員会が運営する方式により市民参加事業として実施しており、国分寺市制とともに開始された歴史ある事業である。市民が日々行っている文化活動の発表の場であり、様々な文化に触れる場でもある。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催が中止となったが、今後も継続して、地域における文化芸術活動の活性化を目的に開催を支援していく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	文化活動を行う市民の発表の機会を提供し、実行委員会を通じての各文化団体間の交流が行われるなど、市民文化の振興を図る上で有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市民と連携や調整を図りながら、実行委員会による運営形式で実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市民文化を推進するために文化活動を発表する場を確保し、市民や団体間の交流を促進していく。コロナ禍での開催においては、できる限りの感染拡大防止策を講じると同時に、参加者にも同様の対応を要請する必要がある。以上のことを踏まえた実施に向けて、次年度も引き続き市民文化祭を開催するための費用を計上する。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 文化振興課

事業番号	0105600	事務事業	いずみホールの施設維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	市民に文化活動・発表の場や質の高い文化を提供する。									
事業対象	市民		事業概要	指定管理者により、いずみホールの維持管理及び運営、主催事業の開催等を行う。一定の規模以上の修繕については、市が行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	5 文化芸術		
		●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	151,237,975	89,972,000	89,055,952	99.0%	74,445,000	82.7%	94,277,000	19,832,000	126.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
ホール利用者数 (人)		92,022	17,956	11,518	24,000	100,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	<p>利用者の満足度は高い水準を維持している。引き続き指定管理者による管理運営を進めていくため、令和4年度からの運営を担う事業者を募集し、選定する必要がある。また、施設の老朽化が深刻であり、令和2年度に長寿命化改修工事の設計を行ったが、当該工事を延伸したため、令和3年度は設計単価を見直すとともに、スケジュールを変更する必要がある。</p> <p>いずみ春の祭典については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため2年連続 (令和元年度及び2年度) 中止となった。多くの市民が楽しみにしている祭典が開催できるよう、その方法等について実行委員会と協議を進めていく。</p>								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	文化・芸術の発信拠点の1つであり、団体等におけるホールの利用や主催事業を通じて、市民が文化・芸術に触れ合う機会を創出していく必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	指定管理者の得意分野とする施設の維持・管理面において、修繕対応の正確さや迅速さ等により運営効率が向上している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	アンケート結果では、施設利用者の満足度は高い水準を維持している。いずみホール運営委員会との連携は円滑に行われており、次年度は指定管理者の更新にあたるため引き続きをしっかりと行い、運営管理を進めていくための費用を計上する。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 文化振興課

事業番号	0110610		事務事業	公共施設使用料等返還金事務事業			細事業	文化振興課関係事務事業		
事業目的	いずみホール及びcocobunji プラザの施設使用取消しに伴い、過年度に納付済みの使用料を返還する。									
事業対象	施設利用者		事業概要	※義務的経費のため、指標の設定は行わず、また評価の視点も必要性についてのみ記載する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	202,260	8,664,000	8,662,710	100.0%	300,000	3.5%	300,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
—		—	—	—	—	—		—		
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	施設使用の取消しに伴い、過年度に納付済みの使用料を還付するものであるため、今後も継続する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	施設使用の取消しに伴い、過年度に納付済みの使用料を返還するため。							
	事業実施方法の妥当性	普通	施設使用の取消しに伴い、過年度に納付済みの使用料を返還するため。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	施設使用の取消しに伴い、過年度に納付済みの使用料を還付するための費用を計上する。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 人権平和課

事業番号	0104800	事務事業	姉妹都市等交流事務事業				細事業	人権平和課関係事務事業		
事業目的	姉妹都市交流を推進し、市民文化の向上と姉妹都市相互の発展に資するため、市指定保養施設宿泊助成や薪能鑑賞助成を行うほか、国際姉妹都市との交流を推進する。また、姉妹都市・友好都市との交流を進め、庁内の連携を図る。									
事業対象	市に住居登録がある市民等		事業概要	佐渡市および飯山市の市指定保養施設に宿泊する際に、小学生以上1人年1回3,000円を助成する。また、保養施設利用者で有料の薪能を鑑賞した場合、1人1,000円を上限として助成する。マリオン市との交流を推進し、両市の学校間交流を支援する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	13 多文化共生		
			●	●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	252,068	128,000	46,500	36.3%	432,000	337.5%	1,051,000	619,000	243.3%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
保養施設利用助成	82	45	20	2	240

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

保養施設利用助成・薪能鑑賞助成は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で利用件数は減少しているが、通常は一定数の利用があり、市民が姉妹都市佐渡市を訪問するきっかけとなるため、継続して実施する。マリオン市については、一部の市立中学校で交流が継続しており、引き続き交流を支援していく。姉妹都市・友好都市事業については、複数の部署で事業を行っており、担当課だけで本事業を評価できない部分もあるが、今後も相互の都市の理解や交流が進むよう努めていく。

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	当助成は、市民が姉妹都市佐渡市を訪問するきっかけとなり、市民が姉妹都市の自然や文化に触れるよい機会となっている。
事業実施方法の妥当性	高い	申請時に住民登録の確認を行うため、市で行うべき事業である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

拡大・拡充

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により利用実績が少ないが、毎年一定程度の市民が利用しており、また姉妹都市・友好都市を訪問するきっかけとなることから、令和4年度は、友好都市飯山市の保養施設を追加し、事業を拡充する。また、令和5年4月の姉妹都市提携30周年を控え、国分寺市とマリオン市の交流を推進し、引き続き学校間交流を支援する。

事務事業評価票

所管課

市民生活部 人権平和課

事業番号	0104900		事務事業	国際化施策推進事務事業			細事業	—		
事業目的	地域の国際理解と国際交流及び在住外国人を支援するため、国際協会への補助を行う。また、市内で行われる国際理解・国際交流事業、ホストタウン事業への協力・支援や、語学ボランティア育成事業を行う。									
事業対象	市民		事業概要	国際理解講座、多文化共生講座、外国籍等の児童・生徒の日本語・学習支援、児童支援サポーター養成講座、通訳派遣、市報等翻訳、日本語教室、日本語支援ボランティア養成講座、外国人相談窓口開設（国際協会による）の他、多文化共生ボランティア事業等						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	13 多文化共生		
				●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,555,000	8,277,000	6,793,513	82.1%	6,390,000	77.2%	—	—	—	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
補助対象事業参加者数		3,984	2,426	—	—	—				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	新型コロナウイルス感染症緊急対策費として国際協会への補助金を増額し、情報の多言語化や外国籍等の児童・生徒支援等を行った。今後も、新型コロナウイルス感染症関係や災害時の情報を外国人市民に向けても発信することが求められているため、外国人市民のニーズに合わせて、市報やSNSなどを活用し効果的な情報提供に努めるとともに、外国籍等の児童・生徒等の個別支援を充実させていく。加えて、多文化共生社会への理解を醸成するため、講座の開催等を通じ施策の推進を引き続き行う。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	0108445多文化共生推進事務事業へ移管。外国人相談対応の強化や、行政情報の多言語化は外国人市民への適切な支援となっている。また、東京2020大会を通じて醸成された国際交流・多文化共生への理解をさらに促進するために有効な事業である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	0108445多文化共生推進事務事業へ移管。外国人市民への支援や多文化共生社会の構築は市の責務であり、国際協会と連携して事業を進めている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
廃止・中止	0108445多文化共生推進事務事業へ移管。新型コロナウイルス感染症拡大の中でも市内の外国人住民数に大きな変動はなく、外国人市民への適切な支援や、正確な情報提供は引き続き市の課題となっており、情報の多言語化や外国人相談対応、外国籍等の児童・生徒への支援、市民の国際理解などの多文化共生施策推進の必要性は高まっている。このような多文化共生事業推進のためには、国際協会との連携が不可欠であり、当会事務局体制整備のため補助金を増額する。また東京2020大会におけるホストタウン相手国や国際姉妹都市等の文化・食・スポーツを通じて多文化共生に関わる事業を行い、市民の国際理解や国際交流を進めるため、多文化共生×国分寺事業の予算を計上する。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 人権平和課

事業番号	0105000	事務事業	憲法記念・平和祈念行事事務事業				細事業	—		
事業目的	ひろく憲法の精神に対する認識を深めるために、憲法記念行事を開催する。 平和祈念行事の開催を中心に、市民に平和の大切さを伝える機会を提供し、平和意識の醸成を図る。									
事業対象	市民		事業概要	憲法記念行事、小・中学校広島派遣（ピースメッセンジャー）、平和祈念式、平和祈念行事、原爆パネル・ポスター展示、折り鶴、黙とう、東京空襲資料展						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和		
				●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,204,501	301,000	247,924	82.4%	1,677,000	557.1%	1,666,000	▲ 11,000	99.3%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
憲法記念行事・平和祈念行事参加者数 (人)		419	—	144	—	200				
令和2 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	戦争体験を伝える世代の減少に伴い、平和を次の世代へと繋ぐことが課題となっている。令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各事業を例年どおり実施できない状況ではあるが、令和3年度は新しい手法での実施方法を模索するとともに、様々な媒体で情報発信するなどの創意工夫をすることで、市民に平和の大切さを周知していく。								
令和4 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する 有効性	高い	アンケートを通じた参加者からの評価は好評であり、今後の事業継続を期待する内容も多かった。憲法や平和についての意識を高めるために、市民が学ぶ機会を提供できている。							
	事業実施方法の 妥当性	高い	平和祈念行事においては、新型コロナウイルス感染症の影響で被爆地広島派遣はできなかったが、オンラインを通じて学んだ子ども達が、平和の大切さを発表することで、多くの市民から評価を得ることができた。このことから、次世代への平和の継承や市民の意識の醸成等の目的を果たしている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な社会課題が浮き彫りになっており引き続き憲法で掲げる人権や平和の大切さを啓発することに取り組んでいく。令和3年度は小・中学生の被爆地広島への派遣は中止となったが、憲法記念事業、平和事業共にオンラインを活用し事業を推進した。令和4年度以降も参加者を集めての事業実施の判断が難しいことも予見されるため、引き続きオンラインを活用するとともに、より多くの市民に憲法・平和について関心を持ってもらえるよう、様々な手法で積極的に情報提供を行っていく。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	市民生活部 人権平和課				
事業番号	0106900		事務事業	男女平等推進事務事業			細事業	—	
事業目的	「国分寺市男女平等推進条例」及び「第2次国分寺市男女平等推進行動計画」に基づいて男女平等に関する施策を推進する。								
事業対象	市民		事業概要	国分寺市男女平等推進委員会を開催し、市長からの諮問に応じて計画の進捗状況評価を行うとともに、施策推進に関する調査・研究を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和	
		●		●	●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	522,500	1,697,000	1,372,527	80.9%	507,000	29.9%	962,000	455,000	189.7%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
行動計画推進状況年次評価報告書の公表 (件)		1	1	0	1	1			
令和2 年度 決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	令和3年度より、第2次国分寺市男女平等推進行動計画の後期4年間が開始する。計画の最終年度である令和6年度に最終成果目標を達成することができるよう、性別にとらわれず誰もが活躍できる環境づくりを目指し、施策事業を推進していく。令和2年度に導入したパートナーシップ制度の周知、多様な性への理解促進については、ダイバーシティをより一層推進するため、人権事業と連携した取組を進めていく。							
令和4 年度 予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する 有効性	高い	男女平等推進委員会は、団体代表者、公募市民及び識見者で構成されており、専門的見地や市民感覚からの意見を施策に反映させることができる。						
	事業実施方法の 妥当性	高い	委員報酬は、出席時にのみ支払っており、委員会は団体代表者、公募市民及び識見者により組織されている。計画の進捗状況評価を通じ、委員会からは市の男女共同参画の推進に対する提言をいただいている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	「男女の人権を尊重し だれもが相互につながり助け合い自己実現できるまち」を基本目標とする第2次国分寺市男女平等推進行動計画に基づき、事業を推進するとともに令和3年度の進捗状況評価を行う。男女平等推進条例の基本理念に基づき導入された国分寺市パートナーシップ制度、性の多様性への理解を促進するため実施している職員研修・市民講座、にじいる相談を0107200人権事務事業より移管する。また、コロナ禍においても安定した情報提供を実施できるようオンラインの活用等を積極的に実施していく。							

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	市民生活部 人権平和課						
事業番号	0107100		事務事業	DV対策事務事業			細事業	—		
事業目的	「第2次国分寺市配偶者等からの暴力防止及び被害者支援に関する基本計画」に基づき、DV被害者の相談を受け関係機関と連携した支援を実施する。若年層から幅広くDV及びデートDVの啓発をするため、一般市民が興味を持つような講座を企画し、DV防止へと繋げる。									
事業対象	市民		事業概要	DV防止講座、若年層に向けたデートDVリーフレット配布、女性の相談窓口周知リーフレットの作成及び配架、「女性に対する暴力をなくす運動」期間のパネル展示						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和		
			●	●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	448,816	371,000	237,218	63.9%	329,000	88.7%	521,000	192,000	158.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
関連講座理解度 (%)		93	90	0	95	90				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	コロナ禍の影響によるDV防止講座の開催及び被害者支援のための相談窓口の周知を継続して行い、メール相談等を活用するなど被害者を孤立させないよう対応した。配偶者や交際相手からの暴力の問題については、早期から暴力に対する問題意識を持ち予防啓発につなげていくため、新たに中学生向けのデートDV防止リーフレット作成に向け検討を行う。また、令和2年度より実施の「女性に対する暴力をなくす運動」期間中のパネル展示等については、性犯罪・性暴力防止のための啓発として、令和3年度も継続して実施する。講座については、コロナ禍でも受講可能なオンライン開催と外出自粛で家庭内でのストレスを抱えた方や、オンライン環境にないDV被害者のために定員を減らして対面開催をするなど状況に応じて開催する。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	若年層に向けたデートDVリーフレットは中学生・高校生以上と年齢層に合わせて内容を変更して作成し配布することで、若年層への理解促進を図るとともに、デートDV及びDV防止に繋げる機会となっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせたパープルライトアップやオンライン講座の開催することは、若年層へのDV等の性暴力防止への理解を進め、市民の男女共同参画の推進に繋げる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大による長期間の外出自粛や在宅勤務により、家族間の相談が多様化しており、外出が困難となり直接窓口に来ることができないため電話相談となることも少なくない状況である。相談に繋がることが困難なDV被害者の相談や講座においてオンラインを活用するなど開催方法を検討し、幅広い世代に対し個別支援体制の充実、DV防止への理解を促進していく。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	市民生活部 人権平和課					
事業番号	0107200		事務事業	人権事務事業			細事業	—		
事業目的	すべての人がお互いの人権を尊重し、あらゆる差別が解消されるよう、人権擁護委員と連携して相談事業の充実を図り、啓発事業を推進する。また、人権擁護委員の役割・活動や人権に関する情報を周知PRする。									
事業対象	市民		事業概要	身近な人権相談、人権のつどい、中学生人権作文、人権の花運動、人権擁護委員の日啓発「人権啓発DVD上映会」						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和		
				●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	407,833	429,000	415,197	96.8%	915,000	213.3%	815,000	▲ 100,000	89.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
関連行事の内容に対する満足度 (%)		94	—	88	95	95				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となる事業も多かったが、令和3年度は感染症対策を行い、例年どおり事業を実施する。また、新型コロナウイルス感染症に関する差別等の新たな差別にも目を向け、情報発信を継続的に進めていく必要がある。加えて、令和3年度には差別をなくすための宣言を制定するため、若年層を含む市民の意見を幅広く取り入れていく。宣言制定によって職員及び市民に向けた人権尊重のメッセージが広く発信され、互いを大切にすることを意識が醸成されるよう、周知啓発を進めていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	人権に関する行事について、参加者からの評価は概ね良好であった。人権擁護委員と連携し、人権作文や人権の花運動などを通じ、若い世代の人権意識の醸成を進めている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	人権意識の啓発については、継続して取り組むとともに、社会情勢を鑑みながら新たな人権課題に対応していく必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	新型コロナウイルス感染症の拡大により、差別や社会的孤立など多くの問題が浮き彫りとなった。また、解消されていない人権問題も存在している。令和4年度は、令和3年度に策定された国分寺市「すべての人を大切にすまちな宣言」の理念のもと、継続して人権啓発事業を実施する。より多くの市民に人権事業に関心を持ってもらえるよう、テーマや講師の選定を工夫し、積極的な周知を行う。新型コロナウイルス感染症の影響による開催方法や参加者数の制限なども想定し、オンラインを活用した事業実施など新たな手法も含め準備を進めていく。国分寺市パートナーシップ制度、性の多様性への理解促進、職員研修・市民講座、にじいろ相談については、0106900男女平等推進事務事業へ移管するが、連携し実施していく。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	市民生活部 人権平和課				
事業番号	0107300		事務事業	男女平等推進センター運営等事務事業			細事業	—	
事業目的	男女平等社会の実現を目指して講座の開催など学習の機会を提供するとともに、相談事業を実施することで女性の人権擁護と自立を支援する。また、公募市民が編集委員となり企画編集した男女平等推進センター情報誌「ライツこくぶんじ」の発行や、男女平等推進に関わる学習の機会を提供する市民向け講座を開催し、市民への啓発活動と女性のエンパワーメントを行う。								
事業対象	市民		事業概要	「ライツこくぶんじ」年1回発行、男女平等社会に係る意識啓発を行う市民向け講座の開講、女性の再就職支援講座主催・共催。男女平等推進を目指す活動団体の団体登録及び施設利用の助成。各種広報による女性の活躍推進や男女平等推進に関わる情報の発信。女性の人権擁護のための各種相談窓口の運営。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和	
		●	●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,192,959	4,436,000	3,430,245	77.3%	3,737,000	84.2%	3,827,000	90,000	102.4%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
関連講座理解度 (%)		90	100	100	100	100			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度は参加者数を制限しての講座開催となったが、アンケート回答者全てが講座の内容について「よかった」「とてもよかった」と回答しており、一定の効果があったと考えられる。令和3年度はオンライン配信等を活用しながら市民の学習の機会を確保し、SDGsの目標5「ジェンダー平等の実現」に向けた事業を推進する。女性の悩みごと相談については、必要に応じて対面相談を行い、SNS等による相談窓口の周知を強化し、被害者を迅速に支援できるよう相談体制を整える。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	女性支援だけでなく、男性の育児・家事支援や性の多様性など様々なテーマを掲げた講座を開催し、ジェンダー平等の実現に向けた事業を推進している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	オンライン講座を開催するとともに、女性の悩みごと相談のオンライン化の検討を進めている。新しい生活様式に合わせつつ市民の学習する機会や必要とする支援につながる機会を絶やさないよう工夫している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため活動が制限される状況下においても、対面とオンラインを交えた講座開催などにより、市民の学習及び交流の機会を提供し、男女共同参画や多様性についての意識啓発を図る。また、女性相談は対面及び電話での相談を実施し、継続的な支援を保持するとともに、オンライン相談の環境整備に努める。女性の再就職支援事業については、関係機関等が主催する就労支援講座との差別化を図るため、参加者のニーズを反映した精神的・経済的支援となり得る講座の開催を検討する。併せて、SNSを活用した事業周知を行っていく。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	市民生活部 人権平和課					
事業番号	0107320	事務事業	犯罪被害者等支援事務事業			細事業	—		
事業目的	国分寺市犯罪被害者等支援条例に基づき、国分寺市における犯罪被害者等の支援のため、相談、関係機関との連携、生活資金の貸付けあっせんを行い、支援の重要性を市民等に理解してもらうための啓発活動を行う。								
事業対象	市民	事業概要	犯罪被害者等支援相談、相談窓口や支援内容周知のためのリーフレットの作成及び配架、犯罪被害者等支援講座、犯罪被害者週間における小金井警察署との合同相談会、犯罪被害者に関するパネル展						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和	
		●		●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	7,771	86,000	47,036	54.7%	87,000	101.2%	77,000	▲ 10,000	88.5%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
啓発講座理解度 (%)		—	79	0	80	80			
令和2 年度 決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	東京都等関係機関との情報交換や研修を介して連携を強め、支援等要する相談を受理した際は迅速、適切な対応がとれるようスキルアップに努めた。令和2年度から4年度は性犯罪・性暴力対策の集中強化期間であることから、「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせ、犯罪被害者等支援についての理解促進及び相談窓口の周知を積極的に行うため、犯罪被害者週間に合わせた小金井署との合同相談会、パネル展の継続開催に加え、性暴力被害者等支援に関する講座を開催した。東京都が開始した給付金等の支援内容も含めて市民向けリーフレットの内容を見直しを図り、支援窓口の周知を行う。							
令和4 年度 予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	被害者等支援相談や講座開催においてオンラインを活用するとともに、相談窓口周知のためのリーフレットを配布し、犯罪被害者等を孤立させることなく支援に繋いでいる。また、講座開催により市民への犯罪被害者等への理解を推進している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	被害者等支援相談窓口に犯罪被害者やその家族等がつながることができるよう、オンラインの活用やリーフレット作成を行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	新型コロナウイルス感染症拡大の状況においても引き続き適切かつ必要な支援が受けられるよう、関係機関等と連携を図るよう努める。犯罪被害者等を孤立させず、相談における負担を軽減するための新たな手法の検討、市民を対象とした講座やイベントを通じた犯罪被害者等の人権尊重や理解促進に取り組む。							

事務事業評価票

所管課

市民生活部 人権平和課

事業番号	0107250	事務事業	すべての人を大切にすまちな宣言事務事業				細事業	—		
事業目的	令和3年12月10日制定の「すべての人を大切にすまちな宣言」の理念に基づき、共生社会の実現に資する事業を実施する。									
事業対象	市民		事業概要	宣言制定記念講演会、イベントブース出展						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和		
				●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	—	—	—	—	—	210,000	—	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
宣言制定記念講演会参加者数 (人)		—	—	—	—	100				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	—	—								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	宣言及び宣言の理念を周知し、共生社会の実現に向けた市民意識を醸成することで、すべての人の尊厳が守られるまちなづくりを推進することができる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	多くの市民が参加できる講演会の開催や他自治体と連携したイベント参加により、宣言及び宣言の理念について市内外を問わず広く周知することができる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
新規事業	現在も過去からの人権問題、新型コロナウイルス感染症による差別など、多様化する要因で人権を侵害される状況が存在している。令和3年12月10日制定の「すべての人を大切にすまちな宣言」の理念に基づき、すべての人の尊厳が守られる共生社会の実現を目指し事業を実施する。宣言及び宣言の理念を広く市民に周知し意識醸成を図るため、講演会開催及びイベントブース出展に要する費用を計上する。									

事務事業評価票

			所管課	市民生活部 人権平和課						
事業番号	0108445		事務事業	多文化共生推進事務事業			細事業	—		
事業目的	地域の国際理解と国際交流及び在住外国人を支援するため、国際協会への補助を行う。また、東京2020大会を通じて取組んだ国際交流・多様性の理解をさらに広げ、多文化共生のまちづくりを進めるため、国際交流・国際理解を推進する事業を行う。									
事業対象	市民		事業概要	外国籍等の児童・生徒のための日本語支援サポーター派遣、通訳派遣、市報等行政文書翻訳、外国人相談窓口開設、多文化共生×国分寺事業、多文化共生ボランティア登録事業、やさしい日本語職員研修等						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	13 多文化共生		
			●	●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	—	—	—	—	—	10,412,000	10,412,000	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
多文化共生ボランティア活動に対する意欲度 (%)		—	—	—	—	70				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	—	0104900国際化施策推進事務事業より移管								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	外国人相談対応の強化や、行政情報の多言語化は外国人市民への適切な支援となっている。また、東京2020大会を通じて醸成された国際交流・多文化共生への理解をさらに促進するために有効な事業である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	外国人市民への支援や多文化共生社会の構築は市の責務であり、国際協会と連携して事業を進めている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
新規事業	0104900国際化施策推進事務事業より移管。新型コロナウイルス感染症拡大の中でも市内の外国人住民数に大きな変動はなく、外国人市民への適切な支援や、正確な情報提供は引き続き市の課題となっており、情報の多言語化や外国人相談対応、外国籍等の児童・生徒への支援、市民の国際理解などの多文化共生施策推進の必要性は高まっている。このような多文化共生事業推進のためには、国際協会との連携が不可欠であり、当会事務局体制整備のため補助金を増額する。また東京2020大会におけるホストタウン相手国や国際姉妹都市等の文化・食・スポーツを通じて多文化共生に関わる事業を行い、市民の国際理解や国際交流を進めるため、多文化共生×国分寺事業の予算を計上する。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0147700		事務事業	都市公園維持管理事務事業			細事業	スポーツ振興課関係事務事業		
事業目的	安全な都市公園及び良好なスポーツ環境を維持するため、適切な管理を行う。									
事業対象	けやき公園		事業概要	けやき公園を市民等の利用に供するため、清掃や樹木剪定等、業務委託により維持管理及び整備を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
			●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	17,761,163	17,280,000	17,154,796	99.3%	18,261,000	105.7%	17,442,000	▲ 819,000	95.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
都市公園遊具等保守点検実施公園数		1	1	0	1	1				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市民スポーツセンターに隣接するけやき公園は、公園利用者だけでなくスポーツ施設利用者も多く訪れている。公園内の樹木は、高齢化による枯損のため枯れ枝の落下事象が発生していることから、継続して剪定作業を実施することで安全確保を図る必要がある。また公園の清掃等維持管理はシルバー人材センターに委託することで、高齢者の安定雇用にも配慮する。公園内の施設は老朽化しており、令和2年度は多目的トイレの修繕や公園灯のLED化を実施した。今後も安全管理上必要な修繕を実施する必要がある。また広域避難場所に指定されていることから、引き続き避難場所としての機能の維持管理及び強化も図っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	日常的な管理や清掃、高木や設備の維持管理などを実施することは、市民が安全に利用できる公園とするために非常に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	体育施設指定管理者及びシルバー人材センターに公園管理業務及び清掃業務を委託している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	近年の課題である樹木の老齢化に対しては、引き続き公園管理委託者及び清掃業務委託者による樹木の目視を日常業務の中で行い、危険を察知した場合は迅速に対応する。南側のトイレは誰でもトイレを除き和式便器であるため、利便性を高めるために男女それぞれ1基を洋式便器に変更する修繕を実施する。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0161300	事務事業	スポーツ推進委員事務事業				細事業	—		
事業目的	スポーツ基本法第 32 条に基づき市長から委嘱を受けたスポーツ推進委員が、スポーツ・レクリエーション活動事業の企画及び指導助言を行うことにより、市民の健康増進や余暇活動の充実を図る。									
事業対象	市民		事業概要	スポーツ基本法第 32 条に基づき市長から委嘱を受けたスポーツ推進委員が、スポーツ・レクリエーション活動事業の企画及び指導助言を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,480,812	2,391,000	2,305,271	96.4%	2,934,000	122.7%	2,679,000	▲ 255,000	91.3%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
スポーツ推進委員企画事業数 (回)	4	2	1	3	4

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、多くの事業を中止せざるを得なくなったが、スポレクまつりは新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施しながらできる規模に調整・変更して実施した。また、自宅できる軽運動動画を作成しSNS等で発信することで市民の運動機会の創出に努めた。令和3年度は、withコロナの状況下に合わせて、SNS等を活用した事業の実施を進めるとともに、自宅で気軽に実施できる健康維持・増進に繋がる軽運動を促進する企画や、ウォーキングを促進するマップの制作・活用を進めていく。

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	スポーツ推進委員は、企画事業やスポーツ施設の無料開放の運営だけでなく、市内団体等からの要望に基づくスポーツ指導など市民ニーズにもきめ細かく対応しており、有効性は高い。
事業実施方法の妥当性	高い	スポーツ推進委員はスポーツ基本法第32条で規定されている存在であり、事業のアウトソーシングは困難である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

スポーツ推進委員謝礼について、令和2年度決算監査において金額・支出の根拠について整理することが指摘されたことから、その根拠について整理するとともに、その考え方にに基づき金額を見直した。また、スポーツ推進委員企画・運営の市民向けスポーツイベント事業については、市近郊におけるウォーキング等イベントの実施とともに令和3年度に作成したスポーツウォーキングマップを活用したウォーキングイベントの実施に必要な経費を計上した。

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0161400		事務事業	市民体育大会等事務事業			細事業	—		
事業目的	市民体育大会、その他スポーツ大会を定例的に実施することで、練習成果の発表による継続的なスポーツ・レクリエーション活動への動機づけを図る。									
事業対象	スポーツに取り組む市民		事業概要	市民体育大会、その他スポーツ大会を定例的に実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
				●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,589,730	0	0	—	4,189,000	—	4,351,000	162,000	103.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
市民体育大会等への参加者数 (人)		7,411	中止	3,919	730	7,470				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったが、令和3年度以降は徹底した新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施しながら、市民体育大会、その他スポーツ大会等を日頃の活動の成果を発揮する場として開催し、市民スポーツ全体の活性化を目指す。開催にあたっては、各競技特性に応じた新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について各団体と調整のうえ実施する。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市民体育大会や各種競技大会だけでなく、体操やダンスの発表会も実施しており、スポーツに対するモチベーションの維持向上に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	大会運営に精通している体育協会や各競技団体などに委託することで事業の効率化が図られ、市民スポーツの活性化にも寄与することから、実施方法は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	日頃の活動の成果を発揮し、スポーツに対するモチベーションを維持向上させる場として、市民体育大会をはじめ、市が主催する各種競技スポーツ大会や発表会を新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施しながら開催する。東京2020大会のスポーツへの関心の高まりをレガシーとして活用し、更なる競技のレベルアップ、競技人口の増につなげるよう市体育協会等と連携し取り組んでいく。事業は市体育協会や各団体に委託し市民が主体となった大会運営を行うことで、市民スポーツ全体の活性化も目指す。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0161500	事務事業	体育関係団体の補助金事務事業				細事業	—		
事業目的	市体育協会の安定した運営を促し、市民へのスポーツ・レクリエーションの普及及び各競技団体相互の連携及び競技レベルの向上を図る。									
事業対象	市体育協会		事業概要	市体育協会に補助金を交付する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
		●	●	●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,750,000	1,750,000	1,750,000	100.0%	1,750,000	100.0%	1,750,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
市体育協会加盟団体数 (団体)		26	27	27	27	27				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市体育協会及びその加盟団体は、市内大会の実施や上部大会への選手派遣による競技レベルの向上から、初心者体験教室の開催やジュニア及びシニアを対象とした事業実施によるスポーツの裾野拡大への寄与まで、市のスポーツ振興を推進する役割を幅広く担っている。令和2年度は、その趣旨に賛同し1団体が加盟した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、体育協会が主催する事業や活動の多くが中止や規模縮小を余儀なくされたが、新しい生活様式を踏まえた活動の事業継続を図るためにウェブ会議システムを導入し、各種会議をオンラインで実施した。また、情報発信の強化を図るためにホームページのリニューアルにも取り組み、事業が実施できない期間を有効に活用して組織の体制強化を図った。今後も引き続き、各種規約の整備等の組織力向上に向けた取組や活性化・自立化に向けた取組について支援が必要である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市のスポーツ振興の担い手として体育協会は不可欠な存在であり、体育協会が安定した活動を行うためには、その活動費の一部を補助することは有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	体育協会や加盟団体がそれぞれ特色を出して自主的に各競技の大会・講習会等を幅広く開催できているのは、活動費の一部を補助する方法による成果であると考えている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	体育協会は規約の改正など、活性化・自立化に向け意欲的に活動を行っている。令和3年度は中止となったが、令和4年度も体育協会の更なる活性化と自立化を目指していくために、史跡駅伝運営の一部を委託していく予定である。しかしながら、体育協会の組織力向上は達成途上であることから、今後も引き続き補助していくことが必要である。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0161520	事務事業	国分寺市スポーツ推進計画事務事業				細事業	—		
事業目的	平成29年3月に「だれでも参加できる豊かな生涯スポーツ社会の実現」を基本理念に策定した国分寺市スポーツ推進計画について、後期計画期間の開始前年である令和2年度に事業内容の見直しを行う。									
事業対象	市民		事業概要	国分寺市スポーツ推進計画の事業内容の見直しに伴い、「国分寺市民のスポーツに関する意識調査」を実施する。また、庁内委員会である「国分寺市スポーツ推進計画推進委員会」による協議やスポーツ基本法第10条に基づく教育委員会からの意見聴取等を行っていく。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
	●		●	●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	29,160	1,259,000	951,382	75.6%	—	—	0	—	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
意識調査対象者数		0	3,000人	0	0	0		0		
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市民意識調査の結果、市民のスポーツ実施率は4年前の調査に比べて上昇していなかったが、コロナ禍により市民の健康に対する意識が高まり、コロナ前と比べてスポーツに取り組む市民の割合が高くなったことが分かった。それらを踏まえた推進計画の事業内容の見直しにあたっては、新しい生活様式を踏まえ「健康維持のために身近な場所で行うスポーツ」が重要事項となった。令和3～6年度は関係各課やスポーツ関係団体と連携して推進計画に位置付けられた事業を着実に実施し、スポーツ振興につなげる。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	計画見直し・策定にあたり、市民の意識調査により現状把握をすることは有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	計画見直し・策定に係る現状把握において、アンケート方式による市民の意識調査を実施することは、効率的に多くの市民に対し調査できることから、方法として妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	本事務事業に係る予算はないが、令和4年度は令和3年度の事業実施結果を評価し、それを踏まえて計画に位置付けられた事業を着実に実施する。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0161530	事務事業	史跡駅伝等事務事業				細事業	—		
事業目的	史跡武蔵国分寺跡一帯でスポーツイベントを開催し、歴史や自然といった国分寺市の魅力に触れることができる機会を提供すると共に、小中学生の体力・競技力向上や成人の健康増進を目指す。									
事業対象	市民		事業概要	史跡武蔵国分寺跡一帯でスポーツイベントを開催する。(秋のスポーツイベント・国分寺史跡駅伝)						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
				●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	7,908,377	64,000	14,431	22.5%	8,144,000	12725.0%	—	—	—	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
史跡駅伝参加申込チーム数 /秋のスポーツイベント種目数	59チーム/9種目	0チーム/0種目	—	中止	—

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
廃止・中止	史跡駅伝及び秋のスポーツイベントは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施を中止した。史跡駅伝は、withコロナにおいても事業継続ができるよう、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を盛り込んだ運営方法を検討した。また、地域スポーツ関係団体等と協働することによる事業活性化につなげるため、体育協会をはじめとする関係団体と史跡駅伝事業の一部を委託することも含めて協議を重ねた。秋のスポーツイベントは国分寺まつりと同日に開催してきたことから、国分寺まつりに合わせて中止となったが、今後は史跡駅伝同様、withコロナにおける事業継続について関係団体と調整、検討を重ねて行く。令和4年度以降、史跡駅伝等事務事業は、他のスポーツ普及啓発事業も加え、より事業内容を拡充させたスポーツ普及啓発事務事業に移管をする。

令和4年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	国分寺の歴史とも融合したスポーツ事業であり有効性は高い。また、史跡駅伝は日々の練習による体力の向上や競技力の向上など、大会までのプロセスを含めて生涯スポーツとしての有効性も高い。
事業実施方法の妥当性	高い	スポーツ分野に精通した知識や技術等専門性が必要なため、史跡駅伝については機材の準備や運営を事業者者に委託している。さらなる幅広いスポーツ普及啓発の取組も必要である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

要改善	秋のスポーツイベントについては武蔵国分寺跡史跡指定100周年のため、別の史跡活用することから実施しない。史跡駅伝については引き続き実施していくとともに、FC東京との連携事業、ラン&ウォーク等のオリンピック・パラリンピアンを招聘するスポーツ教室事業など、様々なスポーツ普及啓発事業を実施していくため、令和4年度から事業番号0161535「スポーツ普及啓発事務事業」を新設し、これに移管する。
-----	--

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0161560	事務事業	東京2020大会等気運醸成事務事業				細事業	—		
事業目的	東京2020大会の気運を高めるとともに、「する」「観る」「支える」スポーツ人口と、元気な市民の増加を図る。									
事業対象	共生社会・多文化共生社会の実現や、スポーツに関心のある市民等		事業概要	オリンピック聖火リレー・パラリンピック聖火リレーの実施、東京2020大会の競技中継や競技体験ができるコミュニティライブサイトの実施など大会を盛り上げる取組を行うとともに、ベトナム・パラ水泳選手団の直前合宿の受入れや応援など大会後のレガシー創出を見据えながらホストタウンの取組を進める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
				●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,506,541	4,511,000	3,939,883	87.3%	77,159,000	1710.5%		—	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
オリンピック・パラリンピアンと市民との交流事業数 (回)		4	2	2	2					
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じながら、東京2020大会聖火リレーをはじめとするオリパラ関連事業の準備を進めていく。また、ホストタウンの取組に関しては、東京2020大会に出場するベトナム選手の応援や、新型コロナウイルス収束後の選手団と市民との交流事業の実現に向けた準備を進めるなど大会後のレガシー創出を見据えながら進めていく。(ベトナム・パラ水泳選手団の事前合宿はベトナム政府からの求めにより中止となった。)								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	東京2020大会を契機としてスポーツへの関心を高めるためには、大会に係る各種イベントの開催、ベトナムを相手国とする共生社会ホストタウン事業などの各事業は有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	オリンピック・パラリンピアンを招聘した体験イベントや東京2020大会開催関連イベント等の運営を事業委託する。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	廃止・中止	東京2020大会が令和3年度に終了したことを受けて令和4年度以降は大会後のレガシーを継承していく段階へと移行することから、オリンピック・パラリンピアン等のトップアスリートを招へいしたスポーツ体験イベント事業については「0161535スポーツ普及啓発事務事業」に、ホストタウン相手国のベトナムとの文化交流事業については「事業番号0108445多文化共生×国分寺事務事業」に移管する。								

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0161700		事務事業	体育施設維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	市民のスポーツ振興及び推進のため、快適で安全に配慮した体育施設の維持管理及びスポーツに親しめる環境整備を実施する。									
事業対象	体育施設		事業概要	学校体育施設を除く市内体育施設の維持管理及び修繕等を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	532,841,733	86,116,000	83,636,566	97.1%	57,293,000	66.5%	56,044,000	▲ 1,249,000	97.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
施設不具合箇所の報告件数		72	50	23	23	43				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	各施設・設備の老朽化等に伴い必要な修繕が増加している。令和2年度は、経年劣化による設備の修繕の他、本多武道館の利便性向上のため、トイレと更衣室等の修繕を行った。今後も適切な維持管理をすることで、施設・設備の長寿命化及び経費の削減、事務の効率化を図っていく必要がある。また、施設の樹木等は近隣住民への影響や老齢化による枯れ枝の落下等が懸念されることから、引き続き計画的に剪定・管理を実施する。総務省情報通信政策研究所テニスコートは令和2年度より日曜祝日も使用できるようになり、利用人数の増加につながった。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	施設の適切な維持管理に必要な経費が計上され、市民のスポーツ環境を提供できていることから有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	指定管理施設は日頃から指定管理者が修理箇所を把握するよう努め、それに基づき修繕を実施するため、効率よく維持管理ができています。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	計画的に施設の修繕を継続実施しているため、不具合箇所が減少しているが引き続き施設の老朽化に適切に対応する。新型コロナウイルス対策として市民スポーツセンター更衣室の換気設備の修繕、スポーツ用具の消耗品の老朽化に伴う更新やAEDの購入費用を計上した。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0161800	事務事業	体育施設指定管理事務事業				細事業	—		
事業目的	民間の力を活用し市民サービスの向上を図ると共に効率的な体育施設の管理を指定管理者で実施する。									
事業対象	指定管理者		事業概要	市内体育施設8施設を対象に利用料金制を採用し、民間の事業者が指定管理者として管理運営を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
	●	●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	131,371,225	174,008,000	172,576,634	99.2%	163,445,000	93.9%	164,220,000	775,000	100.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
体育施設総利用人数		437,163	279,720	126,652	150,629	358,441				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	平成20年度より指定管理者制度を導入して以来5年ごとに契約を更新し、民間事業者による体育施設の運営、維持管理を実施している。施設・設備の老朽化等による不具合に対しては、常駐している設備維持担当者が適切に対処している。また民間スポーツクラブのノウハウを活用した自主事業を積極的に実施し、ライフステージに応じて気軽にスポーツに親しめる機会を提供することで、スポーツを始める人の掘り起こしや、継続的なスポーツ実施を促している。次年度においても継続して新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行い、安全安心な施設運営に努めるとともに、休館等を行う際は利用者への連絡、還付処理等を適切に実施する。民間事業者の利点が活かせる体育施設については今後においても指定管理者による運営管理が適切である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	スポーツ分野と施設分野の専門事業者が指定管理者となり、ソフトハードの両面から効率よく施設運営を行うことで、市民に安全安心なスポーツ環境を提供できており、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	利用料金制を採用した指定管理者制度を導入し、一定の経費節減は出来ていることから、事業実施方法の妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等の消耗品や利用者の誘導や消毒作業に係るスタッフ増員など、新様式に対応した管理運営を実施する。法定点検ではないが、安定的な施設運営のため市民室内プールの温水ヒーター点検を追加した。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0161900	事務事業	地域市民プール事務事業				細事業	—		
事業目的	幼児から高齢者まで、多くの市民が身近な場所で水に慣れ親しみ、泳力の向上を図る。									
事業対象	市民		事業概要	夏休み期間中に市内小学校10校のプールを用い地域市民向けに開放する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
		●		●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,916,290	934,000	732,498	78.4%	4,981,000	533.3%	6,470,000	1,489,000	129.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
参加者数 (人)		1,115	中止	2,298	0	3,200				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を中止した。withコロナの環境で本事業を実施するため、令和3年度については人員を増員配置して更衣室の利用人数を統制するなど、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたうえで開催を目指す。これまでは自由遊泳を中心として実施してきたが、泳力向上を目指す市民のニーズにも対応できるよう、ワンポイント指導も積極的に行うこととし、市報やホームページ、SNSでの情報発信を強化する。また、保健所の指導により量水器の設置を計画的に行う。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	身近な小学校のプールを活用して市民に水泳に親しむ機会を提供することは、市民への運動環境の提供及び既存施設の活用の観点から有効性が高い。							
事業実施方法の妥当性	高い	ノウハウを持つ事業者に監視業務、受付業務を委託化し、効率化を図っている。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和3年度は新型コロナウイルスの影響を受け、例年に比べて多くの来場があったことから、引き続き事業を実施し、水に親しみ体を動かす環境を提供する。保健所の指導により量水器を1校に設置する費用を計上した。学校水泳指導日数の減に伴う水泳環境を補うため、これまで各校5日だった実施日を7日に増やした。新型コロナウイルス対策 (更衣室の密を避ける、利用者の検温等) に伴うスタッフ増員は令和3年度同様に継続する仕様とした。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0162150	事務事業	校庭・体育館開放事務事業				細事業	—		
事業目的	生涯学習の場の一層の実現を目指すべく、平日・休日の学校体育施設を学校教育に支障のない範囲で市民のスポーツ活動の場として開放する。									
事業対象	市民		事業概要	市内の小学校に通う児童で構成される、少年野球や少年サッカーなどの団体及びスポーツサークル登録団体等へ学校体育施設を開放する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
		●	●	●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	159,741	2,130,000	1,980,773	93.0%	873,000	41.0%	220,000	▲ 653,000	25.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
小中学校校庭・体育館利用件数 (件)		8,971	3,227	3,466	4,893	9,786				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	体育施設の少ない当市において、学校体育施設は市民がスポーツ活動を行う貴重な場であり、特に小学生の主なスポーツ活動の場となっている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用休止や利用時間の短縮、利用人数制限、利用対象者の限定など、状況により制限を付しての開放となったため、利用件数は減少した。今後は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底したうえで、安全な利用が確保できるよう管理を行っていく。夏休み中など、学校施設の改修工事等がある場合には、関係部署と連携し、安全管理を行ったうえで可能な範囲で開放していく。また、国分寺市スポーツ推進計画に基づき学校体育施設を地域住民に広く利用してもらえるよう、検討を行う。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	体育施設の少ない当市において、学校施設を活用したスポーツ環境の提供は、生涯スポーツ振興の観点から有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	使用する施設によって利用申請の提出先が学校若しくはスポーツ振興課となっており、利用者の利便性や利用状況の管理の観点から事業実施方法に課題を抱えている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	過去数年で中学校の夜間照明への対応を順次行っており、緊急を要する修繕は見当たらないが、トイレ等の設備やスポーツ・清掃用具等は老朽化していることから、状況に応じて必要な修繕や更新を行う。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	スポーツ振興課					
事業番号	0161535	事務事業	スポーツ普及啓発事務事業			細事業	—		
事業目的	「する」・「観る」・「支える」スポーツ活動を行う市民を増やし、市民の健康維持・増進、スポーツ競技人口の拡大、競技力向上を図る。								
事業対象	市民		事業概要	スポーツイベント実施や様々な媒体を活用した広報活動の実施など、スポーツ普及啓発に関する様々な取組を実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興	
				●	●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	—	—	—		—	6,350,000	6,350,000	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
スポーツイベントへの参加者数		13,200	未実施	6,217	5,912	13,500			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	—	—							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	スポーツ普及啓発において、イベント実施により実際に体験してもらうなど、より直接的にスポーツに触れてもらう機会とすることから、その有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	様々な対象ごとに有効性のあるイベント内容でアプローチすることから、その妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
新規事業	史跡駅伝については、事務事業番号0161530「史跡駅伝等事務事業」から当事務事業に移管し、引き続き実施していくとともに、FC東京との連携による子供向けスポーツ教室や指導者向け講演会、ラン&ウォーク等のオリンピック・パラリンピアンを招聘したスポーツ教室事業など、様々なスポーツ普及啓発事業を実施していく。そのための必要経費を計上した。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	市民生活部スポーツ振興課					
事業番号	0104700		事務事業	姉妹都市等交流事務事業			細事業	スポーツ振興課関係事務事業		
事業目的	佐渡市の自然などの魅力に触れることや、佐渡市民との交流を通じて、市民に姉妹都市交流の意義を伝え、次世代に継承することを目的とする。									
事業対象	参加者		事業概要	小中学生30人が3泊4日で佐渡市内に宿泊し、佐渡市の児童生徒と野外活動やニュースポーツ体験を行いながら交流を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
				●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	844,689	0	0	—	0	—	1,501,000	1,501,000	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
事業への参加人数 (人)		30	未実施	未実施	—	30				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	—	—								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	佐渡市への移動手段となるバス委託や参加者の健康管理を目的とした看護業務委託などは事業の実施に不可欠な支出であり、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	佐渡市の地域振興部署やスポーツ部署、佐渡市スポーツ推進委員との連携が必要なため、市が直接携わる現在の実施方法は妥当であり、企画運営部分のアウトソーシングは困難である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	過去2年間は実施日程と東京2020大会の日程が重複することから事業を中止したが、例年参加希望者が多い事業であり、佐渡市の児童生徒との直接交流や、佐渡市の自然等を体験することができる貴重な機会であることから事業を再開する。しかしながら新型コロナウイルス対策として国分寺市から新潟港までのバス台数を増やす必要があり、参加費を増額して対応することとする。									